

(様式キ)

## 資金使途調査票(施設運営費・建物施設)掲載施設一覧

水道局

番号	頁	施設名称	所在地	開設年度	財産区分	用途、目的
1	2	水道局扇町庁舎	北区南扇町6番28号	S10	行政	事務所用
2	4	水道局庁舎	住之江区南港北1丁目14番16号	H12	賃借	事務所用
	6	営業所(総括)				
3	8	豊里営業所	東淀川区豊里2丁目25番12号	S51	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
4	10	野田営業所	福島区海老江5丁目3番6号	S47	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
5	12	大宮営業所	旭区森小路1丁目10番5号	S32	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
6	14	今里営業所	東成区大今里西1丁目22番13号	S27	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
7	16	上本町営業所	中央区上本町西5丁目1番12号	S31	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
8	18	境川営業所	西区九条南1丁目4番18号	H13	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
9	20	粉浜営業所	住之江区粉浜1丁目15番16号	S45	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
10	22	田辺営業所	東住吉区南田辺3丁目2番1号	S32	行政	水道使用の業務、計量、計算及び認定、料金の徴収等
	24	上水用浄水場(総括)				
11	26	柴島浄水場	東淀川区柴島1丁目3番14号	S35	行政	水道の取水、浄水及び送水等
12	28	庭窪浄水場	守口市淀江町11番31号	H6	行政	水道の取水、浄水及び送水等
13	30	豊野浄水場	寝屋川市太秦高塚町1番1号	S42	行政	水道の取水、浄水及び送水等
	32	水道工事センター(総括)				
14	34	東部水道工事センター	都島区都島本通4丁目12番4号	S47	行政	水道及び工業用水道の導水、送水及び配水管設備の維持管理費
15	36	西部水道工事センター	西区南堀江4丁目12番26号	S50	行政	水道及び工業用水道の導水、送水及び配水管設備の維持管理費
16	38	南部水道工事センター	東住吉区北田辺4丁目16番3号	S50	行政	水道及び工業用水道の導水、送水及び配水管設備の維持管理費
17	40	北部水道工事センター	淀川区新高1丁目15番1号	S53	行政	水道及び工業用水道の導水、送水及び配水管設備の維持管理費
18	42	水質試験所	東淀川区柴島1丁目3番14号	S50	行政	水源及び原水、ろ水、浄水等の水質試験等
19	44	水道技術センター	東淀川区柴島3丁目11番94号	S26	行政	局職員の技術研修施設
20	46	水道記念館	東淀川区柴島1丁目3番1号	H7	行政	水道及び水に関する資料の収集、展示
	48	工業用浄水場(総括)				
21	50	東淀川浄水場	東淀川区柴島1丁目3番14号	S38	行政	工業用水道の取水、浄水及び送水等
22	52	城東浄水場	鶴見区横堤4丁目29番60号	S40	行政	工業用水道の取水、浄水及び送水等

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 ( 財 源 表 )													
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 水道局扇町庁舎	支 出			収 入				差引収支	(単位:千円)				
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計繰入金	計		市費 (一般会計繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費
									起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		
22決算	8,101	6,993	15,094	15,094			15,094	0	0			0	0
21決算	7,978	42,715	50,693	50,693			50,693	0	0			0	0
20決算	7,992	49,454	57,446	57,446			57,446	0	0			0	0

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

22年度	本市直営
21年度	本市直営
20年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 ( 22 決算 )									
(単位:千円)									
ア) 人件費について									
施設管理担当人員		1 人							
1人あたり人件費		8,101,000 円		(人件費/左記人員)					
【参考】市長部局		7,649,000 円		(22決人件費単価)					
イ) 物件費の内訳									
光熱水費		3,460							
通信運搬費		213							
不動産賃借料									
委託料		3,192							
その他		128							
計		6,993							
エ) 「外郭団体等」に対する委託料									
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無( )									
団体名		人件費							
		物件費		0					
委託人員		人							
上記委託人員数の内訳									
大阪市派遣		人							
大阪市OB		人							
団体固有		0 人							
1人あたり人件費				(団体人件費/委託人員)					
【参考】市長部局		7,649,000 円		(22決人件費単価)					
再委託率(%)				次ページの6へ					
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳									
		金額		(a)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		0		次ページの6へ					
指定管理(公募)				次ページの6へ					
指定管理(非公募)				次ページの6へ					
カ) その他に対する委託料の内訳									
(a) 「外郭団体等」に対する委託料		0							
(b) その他に対する委託料		3,192							
清 掃		80							
警 備		2,040							
害虫駆除									
保守点検		215							
その他		857							
計		3,192							
		金額		(b)に占める割合(%)					
一般競争入札		857		26.8%					
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		2,335		73.2%					
指定管理(公募)				次ページの6へ					
指定管理(非公募)				次ページの6へ					
キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)									
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料									
(d) その他に対する再委託料		0							
清 掃									
警 備									
害虫駆除									
保守点検									
その他		0							
計		0							
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(c)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		0		次ページの6へ					
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(d)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		0		次ページの6へ					

3 施設の稼働状況・指標									
(単位:千円)									
ア) 稼働率1 ( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ									
延利用可能(室)数 (年間) A		延利用可能(室)数 (年間実績) B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(無)			
22決算	2,108,959	0	0.0%						
21決算	2,108,959	1,106,390	52.5%						
20決算	2,108,959	1,861,189	88.3%						
イ) 利用者1人あたり市費・歳出									
	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G (円)	1人あたり市費 F/G (円)				
22決算	15,094	0							
21決算	50,693	0							
20決算	57,446	0							

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

エ) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(エ)の1人あたり人件費と一致すること

キ) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

水道局

総務部 総務課

(電話番号) 06 - 6616 - 5400

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ウ 建物施設、公営・準公営会計)

1 総括表 ( 財 源 表 )																			
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 水道局庁舎	支 出			収 入				差引収支	市 費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源				再差引市費	運営形態				
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他	22年度		21年度		20年度		
													本市直営		本市直営	本市直営	本市直営	本市直営	本市直営
22決算	8,101	324,351	332,452	332,452			332,452	0											
21決算	7,978	530,455	538,433	538,433			538,433	0											
20決算	7,992	545,854	553,846	553,846			553,846	0											

(単位:千円)

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 ( 22 決算 )									
(単位:千円)									
ア) 人件費について									
施設管理担当人員		1 人							
1人あたり人件費		8,101,000 円		(人件費/左記人員)					
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)									
イ) 物件費の内訳									
光熱水費		14,261							
通信運搬費		19,331							
不動産賃借料		283,790							
委託料		5,695							
その他		1,274							
計		324,351							
エ) 「外郭団体等」に対する委託料									
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(無)									
団体名		人件費		物件費					
(株)大阪水道総合サービス		17		80					
委託人員		0.0038 人		光熱水費					
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料					
大阪市派遣		0.0000 人		再委託料		54			
大阪市OB		0.0038 人		その他		26			
団体固有		0.0000 人		定率事務費( )%					
計		97		計		97			
1人あたり人件費		4,473,684円		(団体人件費/委託人員)					
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)									
再委託率 (%)		55.7%		次ページの6へ					
カ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)									
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料									
(d) その他に対する再委託料		54							
清 掃									
警 備									
害虫駆除									
保守点検		54							
その他		0							
計		54							
キ) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		0							
ク) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		54		100.0%					
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		54		100.0%					
コ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約		97		100.0%					
特名随意契約									
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)									
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札		3,066		54.8%					
指名競争入札		103		1.8%					
比較随意契約		30		0.5%					
特名随意契約		2,399		42.9%					
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)									
ク) 委託料の内訳									
(a) 「外郭団体等」に対する委託料		97							
(b) その他に対する委託料		5,598							
清 掃		3,066							
警 備									
害虫駆除									
保守点検		654							
その他		1,878							
計		5,695							
3 施設の稼働状況・指標									
(単位:千円)									
ア) 稼働率1 (事務所)									
稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ									
延利用可能(室)数 (年間) A		延利用可能(室)数 (年間実績) B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(無)			
22決算		6,514.65		6,514.65		100.0%			
21決算		6,514.65		6,514.65		100.0%			
20決算		6,514.65		6,514.65		100.0%			
イ) 利用者1人あたり市費・歳出									
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G (円)		1人あたり市費 F/G (円)	
22決算		332,452		0					
21決算		538,433		0					
20決算		553,846		0					

3 施設の稼働状況・指標									
(単位:千円)									
ア) 稼働率1 (事務所)									
稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ									
延利用可能(室)数 (年間) A		延利用可能(室)数 (年間実績) B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(無)			
22決算		6,514.65		6,514.65		100.0%			
21決算		6,514.65		6,514.65		100.0%			
20決算		6,514.65		6,514.65		100.0%			
イ) 利用者1人あたり市費・歳出									
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G (円)		1人あたり市費 F/G (円)	
22決算		332,452		0					
21決算		538,433		0					
20決算		553,846		0					

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

(工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

Blank area for facility usage details.

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

- 一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合
- 年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合
- 中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したのものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。

なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

7 所管(問い合わせ先)

水道局

総務部 総務課

(電話番号) 06 - 6616 - 5400

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 ( 財源表 )															
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 営業所総括	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態	
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		22年度	本市直営
														21年度	本市直営
22決算	64,808	84,544	149,352	149,352			149,352	0	0			0	20年度	本市直営	
21決算	63,824	98,568	162,392	162,392			162,392	0	0			0			
20決算	63,936	89,483	153,419	153,419			153,419	0	0			0			

(単位:千円)

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 ( 22 決算 )									
(単位:千円)									
ア) 人件費について									
施設管理担当人員		8 人							
1人あたり人件費		8,101,000 円		(人件費/左記人員)					
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)									
イ) 物件費の内訳									
光熱水費		37,230							
通信運搬費		9,394							
不動産賃借料		0							
委託料		27,620							
その他		10,300							
計		84,544							
エ) 「外郭団体等」に対する委託料									
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(無)									
団体名		人件費		物件費		550			
(株)大阪水道総合サービス				光熱水費					
委託人員		0.1228 人		不動産賃借料					
上記委託人員数の内訳				再委託料		1,011			
大阪市派遣		0.0000 人		その他		930			
大阪市OB		0.1228 人		定率事務費( )%					
団体固有		0.0000 人		計		2,491			
1人あたり人件費		4,478,827円		(団体人件費/委託人員)					
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)									
再委託率 (%)		40.6%		次ページの6へ					
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳									
		金額		(a)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		2,491		100.0%		次ページの6へ			
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)						次ページの6へ			
カ) その他に対する委託料の内訳									
		金額		(b)に占める割合(%)					
一般競争入札		14,802		58.9%					
指名競争入札		4,001		15.9%					
比較随意契約		590		2.3%					
特名随意契約		5,736		22.8%		次ページの6へ			
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)						次ページの6へ			
キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)									
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料									
(d) その他に対する再委託料		1,011							
清掃									
警備									
害虫駆除									
保守点検		995							
その他		16							
計		1,011							
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(c)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		0				次ページの6へ			
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(d)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約		16		1.6%					
特名随意契約		995		98.4%		次ページの6へ			

3 施設の稼働状況・指標									
(単位:千円)									
ア) 稼働率1 ( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ									
延利用可能(室)数 (年間) A		延利用可能(室)数 (年間実績) B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(有)			
22決算									
21決算									
20決算									
イ) 利用者1人あたり市費・歳出									
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)	
22決算	149,352	0							
21決算	162,392	0							
20決算	153,419	0							

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

営業所は、水道の使用開始中止の届出や福祉減免の申請、料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。

受付件数/営業日数                      20年 513.4件/日                      21年 675.5件/日                      22年 559.2件/日

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

- 一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合
- 年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合
- 中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。  
また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。  
今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など  
当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。  
なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。  
例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

(電話番号)

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ウ 建物施設、公営・準公営会計)

1 総括表 ( 財 源 表 )													
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 豊里営業所	支 出			収 入				差引収支	(単位:千円)				
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計		市 費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費
										起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他	
22決算	8,101	13,241	21,342	21,342			21,342	0				0	
21決算	7,978	14,334	22,312	22,312			22,312	0				0	
20決算	7,992	16,603	24,595	24,595			24,595	0				0	

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

22年度	本市直営
21年度	本市直営
20年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 ( 22 決算 )									
(単位:千円)									
ア) 人件費について									
施設管理担当人員		1 人							
1人あたり人件費		8,101,000 円		(人件費/左記人員)					
		【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)							
イ) 物件費の内訳									
光熱水費		6,577							
通信運搬費		1,814							
不動産賃借料									
委託料		3,971							
その他		879							
計		13,241							
エ) 「外郭団体等」に対する委託料									
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(無)									
団体名		人件費		物件費					
(株)大阪水道総合サービス		68		235					
委託人員		0.0151 人		光熱水費					
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料					
大阪市派遣		0.0000 人		再委託料		121			
大阪市OB		0.0151 人		その他		114			
団体固有		0.0000 人		定率事務費( )%					
計				計		303			
1人あたり人件費		4,503,311円		(団体人件費/委託人員)					
		【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)							
		再委託率 (%)		39.9%					
キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)									
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料									
(d) その他に対する再委託料		121							
清 掃									
警 備									
害虫駆除									
保守点検		119							
その他		2							
計		121							
カ) その他に対する委託料の内訳 (主な科目を記入)									
ウ) 委託料の内訳									
(a) 「外郭団体等」に対する委託料		303							
(b) その他に対する委託料		3,668							
清 掃		1,817							
警 備		259							
害虫駆除		20							
保守点検		1,237							
その他		335							
計		3,971							
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳									
		金額		(a)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		303		100.0%		次ページの6へ			
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)						次ページの6へ			
ケ) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(c)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		0				次ページの6へ			
コ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(d)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約		2		1.7%					
特名随意契約		119		98.3%		次ページの6へ			

3 施設の稼働状況・指標									
(単位:千円)									
ア) 稼働率1 ( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ									
延利用可能(室)数 (年間) A		延利用可能(室)数 (年間実績) B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(有)			
22決算									
21決算									
20決算									
イ) 利用者1人あたり市費・歳出									
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)	
22決算		21,342		0					
21決算		22,312		0					
20決算		24,595		0					

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

営業所は、水道の使用開始中止の届出や福祉減免の申請、料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。

受付件数/営業日数	20年 68.2件/日	21年 104.3件/日	22年 96.1件/日
-----------	-------------	--------------	-------------

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

- 一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合
- 年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合
- 中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したのものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

7 所管(問い合わせ先)

水道局

総務部 豊里営業所

(電話番号) 06 - 6329 - 4876

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ウ 建物施設、公営・準公営会計)

1 総括表(財源表)													
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 野田営業所	支出			収入				差引収支	(単位:千円)				
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計		市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費
										起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他	
22決算	8,101	9,198	17,299	17,299			17,299	0					0
21決算	7,978	15,910	23,888	23,888			23,888	0					0
20決算	7,992	11,423	19,415	19,415			19,415	0					0

  

運営形態	
22年度	本市直営
21年度	本市直営
20年度	本市直営

右から選択(複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(22決算)									
(単位:千円)									
ア)人件費について									
施設管理担当人員		1人							
1人あたり人件費		8,101,000円		(人件費/左記人員)					
【参考】市長部局 7,649,000円(22決人件費単価)									
イ)物件費の内訳									
光熱水費		4,583							
通信運搬費		849							
不動産賃借料									
委託料		3,057							
その他		709							
計		9,198							
エ)「外郭団体等」に対する委託料									
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(無)									
団体名		人件費		物件費					
(株)大阪水道総合サービス				229					
委託人員		0.0147人		光熱水費					
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料					
大阪市派遣		0.0000人		再委託料		117			
大阪市OB		0.0147人		その他		112			
団体固有		0.0000人		定率事務費( )%					
計				計		294			
1人あたり人件費		4,421,769円		(団体人件費/委託人員)					
【参考】市長部局 7,649,000円(22決人件費単価)									
再委託率(%)		39.8%		次ページの6へ					
オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳									
		金額		(a)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		294		100.0%		次ページの6へ			
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)						次ページの6へ			
カ)「外郭団体等」に対する再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)									
(c)「外郭団体等」に対する再委託料									
(d)その他に対する再委託料		117							
清掃									
警備									
害虫駆除									
保守点検		115							
その他		2							
計		117							
キ)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(c)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		0				次ページの6へ			
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(d)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約		2		1.7%					
特名随意契約		115		98.3%		次ページの6へ			
ク)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳									
		金額		(a)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		2,763		100.0%		次ページの6へ			
コ)「外郭団体等」に対する委託料の内訳									
(a)「外郭団体等」に対する委託料		294							
(b)その他に対する委託料		2,763							
清掃		1,285							
警備		252							
害虫駆除		16							
保守点検		875							
その他		335							
計		3,057							
カ)「外郭団体等」に対する再委託料の内訳									
		金額		(b)に占める割合(%)					
一般競争入札		1,762		63.8%					
指名競争入札		480		17.4%					
比較随意契約		77		2.8%					
特名随意契約		444		16.1%		次ページの6へ			
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)						次ページの6へ			

3 施設の稼働状況・指標									
(単位:千円)									
ア)稼働率1( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ									
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A(%)		5の記載の有無(有)			
22決算									
21決算									
20決算									
イ)利用者1人あたり市費・歳出									
延利用人員		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)					
22決算		17,299		0					
21決算		23,888		0					
20決算		19,415		0					

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

営業所は、水道の使用開始中止の届出や福祉減免の申請、料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。

受付件数/営業日数	20年 35.7件/日	21年 43.8件/日	22年 21.2件/日
-----------	-------------	-------------	-------------

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

- 一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合
- 年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合
- 中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など  
当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したのものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

水道局

総務部 野田営業所

(電話番号) 06 - 6458 - 6726

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ウ 建物施設、公営・準公営会計)

1 総括表 ( 財 源 表 )														
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 大宮営業所	支 出			収 入				差引収支	市 費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源				再差引市費
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		
													運 営 形 態	
22決算	8,101	10,603	18,704	18,704			18,704	0					0	22年度 本市直営
21決算	7,978	10,711	18,689	18,689			18,689	0					0	21年度 本市直営
20決算	7,992	10,655	18,647	18,647			18,647	0					0	20年度 本市直営

(単位:千円)

右から選択 (複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 ( 22 決 算 ) (単位:千円)

ア) 人件費について

施設管理担当人員	1 人
1人あたり人件費	8,101,000 円 (人件費/左記人員)
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)	

イ) 物件費の内訳

光熱水費	4,473
通信運搬費	1,424
不動産賃借料	
委託料	3,215
その他	1,491
計	10,603

エ) 「外郭団体等」に対する委託料

団体名	人件費	物件費	内訳の有無(無)
(株)大阪水道総合サービス		202	
委託人員	0.0134 人		
上記委託人員数の内訳			
大阪市派遣	0.0000 人		
大阪市OB	0.0134 人		
団体固有	0.0000 人		
1人あたり人件費	4,477,612円 (団体人件費/委託人員)		
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)			
再委託率 (%)		37.8%	

キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)

(c) 「外郭団体等」に対する再委託料	
(d) その他に対する再委託料	99
その他の内訳	
清掃	
警備	
害虫駆除	
保守点検	97
その他	2
計	99

オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳

	金額	(a)に占める割合(%)
一般競争入札		
指名競争入札		
比較随意契約		
特名随意契約	262	100.0%
指定管理(公募)		
指定管理(非公募)		

ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳

	金額	(c)に占める割合(%)
一般競争入札		
指名競争入札		
比較随意契約		
特名随意契約	0	

カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳

	金額	(b)に占める割合(%)
一般競争入札	1,756	59.5%
指名競争入札	408	13.8%
比較随意契約	75	2.5%
特名随意契約	714	24.2%
指定管理(公募)		
指定管理(非公募)		

ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳

	金額	(d)に占める割合(%)
一般競争入札		
指名競争入札		
比較随意契約	2	2.0%
特名随意契約	97	98.0%

コ) 委託料の内訳

(a) 「外郭団体等」に対する委託料	262
(b) その他に対する委託料	2,953
その他の内訳	
清掃	1,295
警備	240
害虫駆除	11
保守点検	1,072
その他	335
計	3,215

3 施設の稼働状況・指標 (単位:千円)

ア) 稼働率1 ( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ

	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)	5の記載の有無(有)
22決算				
21決算				
20決算				

イ) 利用者1人あたり市費・歳出

	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
22決算	18,704	0			
21決算	18,689	0			
20決算	18,647	0			

稼働率2 ( )

	延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)
22決算			
21決算			
20決算			

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

営業所は、水道の使用開始中止の届出や福祉減免の申請、料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。

受付件数/営業日数                    20年 100.6件/日                    21年 97.1件/日                    22年 49.8件/日

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

- 一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合
- 年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合
- 中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。  
また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。  
今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など  
当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したのものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。  
なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。  
例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

水道局

総務部 大宮営業所

(電話番号) 06 - 6954 - 7927

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ウ 建物施設、公営・準公営会計)

1 総括表(財源表)															
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 今里営業所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態	
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		22年度	21年度
														20年度	
22決算	8,101	10,328	18,429	18,429			18,429	0	0				0	22年度	本市直営
21決算	7,978	11,785	19,763	19,763			19,763	0	0				0	21年度	本市直営
20決算	7,992	9,254	17,246	17,246			17,246	0	0				0	20年度	本市直営

(単位:千円)

右から選択  
(複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(22決算)									
(単位:千円)									
ア)人件費について									
施設管理担当人員		1人							
1人あたり人件費		8,101,000円		(人件費/左記人員)					
【参考】市長部局 7,649,000円 (22決人件費単価)									
イ)物件費の内訳									
光熱水費		4,724							
通信運搬費		882							
不動産賃借料									
委託料		3,008							
その他		1,714							
計		10,328							
エ)「外郭団体等」に対する委託料									
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(無)									
団体名		(株)大阪水道総合サービス		人件費		70			
委託人員		0.0156人		物件費		248			
上記委託人員数の内訳		大阪市派遣 0.0000人		光熱水費					
大阪市OB		0.0156人		不動産賃借料					
団体固有		0.0000人		再委託料		130			
1人あたり人件費		4,487,179円		その他		118			
【参考】市長部局 7,649,000円 (22決人件費単価)				定率事務費( )%					
再委託率(%)		40.9%		計		318			
カ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)									
(c)「外郭団体等」に対する再委託料				(d)その他に対する再委託料		130			
清掃				警備					
害虫駆除				保守点検		128			
その他		2		計		130			
オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札				金額		(a)に占める割合(%)			
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		318		100.0%					
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)									
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札				金額		(c)に占める割合(%)			
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		0		0					
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札				金額		(d)に占める割合(%)			
指名競争入札									
比較随意契約		2		1.5%					
特名随意契約		128		98.5%					

3 施設の稼働状況・指標									
(単位:千円)									
ア)稼働率1( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ									
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(有)			
22決算									
21決算									
20決算									
イ)利用者1人あたり市費・歳出									
	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)				
22決算	18,429	0							
21決算	19,763	0							
20決算	17,246	0							

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

営業所は、水道の使用開始中止の届出や福祉減免の申請、料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。

受付件数/営業日数      20年 79.6件/日      21年 91.9件/日      22年 73.2件/日

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

- 一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合
- 年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合
- 中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など  
当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したのものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

水道局

総務部 今里営業所

(電話番号) 06 - 6972 - 1528

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ウ 建物施設、公営・準公営会計)

1 総括表(財源表)															
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 上本町営業所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態	
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		22年度	21年度
														20年度	
22決算	8,101	9,538	17,639	17,639			17,639	0	0				0	22年度	本市直営
21決算	7,978	10,276	18,254	18,254			18,254	0	0				0	21年度	本市直営
20決算	7,992	9,297	17,289	17,289			17,289	0	0				0	20年度	本市直営

(単位:千円)

右から選択  
(複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(22決算)									
(単位:千円)									
ア) 人件費について									
施設管理担当人員 1人		1人あたり人件費 8,101,000円 (人件費/左記人員)							
【参考】市長部局 7,649,000円 (22決人件費単価)									
イ) 物件費の内訳									
光熱水費 4,068		通信運搬費 1,085							
不動産賃借料		委託料 3,437							
その他 948		計 9,538							
エ) 「外郭団体等」に対する委託料									
団体名 (株)大阪水道総合サービス		人件費 80		物件費 295		内訳の有無(無)			
委託人員 0.0178人		光熱水費		不動産賃借料		再委託料 162			
上記委託人員数の内訳		大阪市派遣 0.0000人		その他 133		定率事務費( )%			
大阪市OB 0.0178人		団体固有 0.0000人		計 375		1人あたり人件費 4,494,382円 (団体人件費/委託人員)			
【参考】市長部局 7,649,000円 (22決人件費単価)		再委託率(%) 43.2%		次ページの6へ					
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札		指名競争入札		比較随意契約		特名随意契約 375 100.0%		指定管理(公募)	
指定管理(非公募)		次ページの6へ							
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札 1,494 48.8%		指名競争入札 520 17.0%		比較随意契約 76 2.5%		特名随意契約 972 31.7%		指定管理(公募)	
指定管理(非公募)		次ページの6へ							
キ) 再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)									
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料		(d) その他に対する再委託料 162							
清掃		警備		害虫駆除		保守点検 160		その他 2	
計 162		次ページの6へ							
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札		指名競争入札		比較随意契約		特名随意契約 0		次ページの6へ	
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札		指名競争入札		比較随意契約 2 1.2%		特名随意契約 160 98.8%		次ページの6へ	
ウ) 委託料の内訳									
(a) 「外郭団体等」に対する委託料 375		(b) その他に対する委託料 3,062							
清掃 1,033		警備 244		害虫駆除 13		保守点検 1,437		その他 335	
計 3,437									

3 施設の稼働状況・指標									
(単位:千円)									
ア) 稼働率1 ( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ					イ) 利用者1人あたり市費・歳出				
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		延利用可能(室)数(年間実績)D		稼働率 D/C (%)	
22決算						22決算	17,639	0	
21決算						21決算	18,254	0	
20決算						20決算	17,289	0	

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

営業所は、水道の使用開始中止の届出や福祉減免の申請、料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。

受付件数/営業日数	20年 26.3件/日	21年 36.1件/日	22年 31.4件/日
-----------	-------------	-------------	-------------

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

- 一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合
- 年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合
- 中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したのものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

水道局

総務部 上本町営業所

(電話番号) 06 - 6761 - 9516

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ウ 建物施設、公営・準公営会計)

1 総括表 ( 財 源 表 )													
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 境川営業所	支 出			収 入				差引収支	(単位:千円)				
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計		市 費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費
										起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他	
22決算	8,101	12,416	20,517	20,517			20,517	0					0
21決算	7,978	12,454	20,432	20,432			20,432	0					0
20決算	7,992	11,838	19,830	19,830			19,830	0					0

  

運営形態	
22年度	本市直営
21年度	本市直営
20年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「 」を記入

2 歳 出 の 内 訳 ( 22 決 算 )									
(単位:千円)									
ア) 人件費について									
施設管理担当人員		1 人							
1人あたり人件費		8,101,000 円		(人件費/左記人員)					
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)									
イ) 物件費の内訳									
光熱水費		4,621							
通信運搬費		892							
不動産賃借料									
委託料		4,989							
その他		1,914							
計		12,416							
エ) 「外郭団体等」に対する委託料									
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(無)									
団体名		人件費		物件費					
(株)大阪水道総合サービス		73		262					
委託人員		0.0163 人		光熱水費					
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料					
大阪市派遣		0.0000 人		再委託料		140			
大阪市OB		0.0163 人		その他		122			
団体固有		0.0000 人		定率事務費( )%					
計				計		335			
1人あたり人件費		4,478,528円		(団体人件費/委託人員)					
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)									
再委託率(%)		41.8%		次ページの6へ					
ウ) 委託料の内訳									
(a) 「外郭団体等」に対する委託料		335							
(b) その他に対する委託料		4,654							
清 掃		1,852							
警 備		250							
害虫駆除		23							
保守点検		2,194							
その他		335							
計		4,989							
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳									
		金額		(b)に占める割合(%)					
一般競争入札		2,345		50.4%					
指名競争入札		661		14.2%					
比較随意契約		69		1.5%					
特名随意契約		1,579		33.9%					
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)									
キ) 再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)									
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料									
(d) その他に対する再委託料		140							
清 掃									
警 備									
害虫駆除									
保守点検		138							
その他		2							
計		140							
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(c)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		0							
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(d)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約		2		1.4%					
特名随意契約		138		98.6%					

3 施設の稼働状況・指標									
(単位:千円)									
ア) 稼働率1 ( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ									
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(有)			
22決算									
21決算									
20決算									
イ) 利用者1人あたり市費・歳出									
	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)				
22決算	20,517	0							
21決算	20,432	0							
20決算	19,830	0							

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

営業所は、水道の使用開始中止の届出や福祉減免の申請、料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。

受付件数/営業日数	20年 43.5件/日	21年 59.6件/日	22年 57.9件/日
-----------	-------------	-------------	-------------

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

- 一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合
- 年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合
- 中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など  
当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したのものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

水道局

総務部 境川営業所

(電話番号) 06 - 6581 - 9991

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ウ 建物施設、公営・準公営会計)

1 総括表 ( 財 源 表 )													
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 粉浜営業所	支 出			収 入				差引収支	(単位:千円)				
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計		市 費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費
										起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他	
22決算	8,101	9,341	17,442	17,442			17,442	0					0
21決算	7,978	10,720	18,698	18,698			18,698	0					0
20決算	7,992	10,808	18,800	18,800			18,800	0					0

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

運営形態

22年度	本市直営
21年度	本市直営
20年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「 」を記入

2 歳出の内訳 ( 22 決算 )									
(単位:千円)									
ア) 人件費について									
施設管理担当人員 1人		1人あたり人件費 8,101,000円 (人件費/左記人員)							
【参考】市長部局 7,649,000円 (22決人件費単価)									
イ) 物件費の内訳									
光熱水費 3,774		通信運搬費 1,151							
不動産賃借料		委託料 3,037							
その他 1,379		計 9,341							
エ) 「外郭団体等」に対する委託料									
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(無)									
団体名 (株)大阪水道総合サービス		人件費 71		物件費 253					
委託人員 0.0158人		光熱水費		不動産賃借料					
上記委託人員数の内訳		再委託料 133		その他 120					
大阪市派遣 0.0000人		定率事務費( )%		計 324					
大阪市OB 0.0158人		1人あたり人件費 4,493,671円 (団体人件費/委託人員)		【参考】市長部局 7,649,000円 (22決人件費単価)					
団体固有 0.0000人		再委託率 (%) 41.0%		次ページの6へ					
カ) その他の内訳 (主な科目を記入)									
キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)									
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料		(d) その他の再委託料 133							
清 掃		警 備							
害虫駆除		保守点検 131							
その他 2		計 133							
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札		指名競争入札							
比較随意契約		特名随意契約 0							
ケ) 再委託料のうちその他の再委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札		指名競争入札							
比較随意契約 2 1.5%		特名随意契約 131 98.5%							
コ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳									
(a) 「外郭団体等」に対する委託料 324		(b) その他の委託料 2,713							
清 掃 1,293		警 備 244							
害虫駆除 13		保守点検 828							
その他 335		計 3,037							
カ) その他の委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札 1,754 64.7%		指名競争入札 448 16.5%							
比較随意契約 75 2.8%		特名随意契約 436 16.1%							
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)									

3 施設の稼働状況・指標									
(単位:千円)									
ア) 稼働率1 ( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ									
延利用可能(室)数 (年間) A		延利用可能(室)数 (年間実績) B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(有)			
22決算									
21決算									
20決算									
イ) 利用者1人あたり市費・歳出									
	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)				
22決算	17,442	0							
21決算	18,698	0							
20決算	18,800	0							

## 平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

## 4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

## 工) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

## 主) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

## 5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

営業所は、水道の使用開始中止の届出や福祉減免の申請、料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。

受付件数/営業日数                      20年 98.9件/日                      21年 124.3件/日                      22年 127.9件/日

## 6 重要な説明事項

## 再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

- 一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合
- 年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合
- 中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。  
また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。  
今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など  
当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したのものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。  
なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

## (注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。  
例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

## 7 所管(問い合わせ先)

水道局

総務部 粉浜営業所

(電話番号) 06 - 6678 - 2990

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)														
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 田辺営業所	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源				再差引市費
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		
													運営形態	
22決算	8,101	9,879	17,980	17,980			17,980	0					0	22年度 本市直営
21決算	7,978	12,378	20,356	20,356			20,356	0					0	21年度 本市直営
20決算	7,992	9,605	17,597	17,597			17,597	0					0	20年度 本市直営

下段 2イ)へ

下段 3イ) Eへ

下段 3イ) Fへ

右から選択  
(複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(22決算)									
(単位:千円)									
ア) 人件費について									
施設管理担当人員 1人		1人あたり人件費 8,101,000円 (人件費/左記人員)							
【参考】市長部局 7,649,000円 (22決人件費単価)									
イ) 物件費の内訳									
光熱水費 4,410		通信運搬費 1,297							
不動産賃借料		委託料 2,906							
その他 1,266		計 9,879							
エ) 「外郭団体等」に対する委託料									
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(無)									
団体名 (株)大阪水道総合サービス		人件費 63		物件費 217					
委託人員 0.0141人		光熱水費		不動産賃借料					
上記委託人員数の内訳		再委託料 109		その他 108					
大阪市派遣 0.0000人		定率事務費( )%		計 280					
大阪市OB 0.0141人		1人あたり人件費 4,468,085円 (団体人件費/委託人員)							
団体固有 0.0000人		【参考】市長部局 7,649,000円 (22決人件費単価)							
再委託率(%) 38.9%		次ページの6へ							
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札		金額		(a)に占める割合(%)					
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約 280		100.0%		次ページの6へ					
指定管理(公募)				次ページの6へ					
指定管理(非公募)									
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札 1,732		66.0%		次ページの6へ					
指名競争入札 383		14.6%		次ページの6へ					
比較随意契約 68		2.6%		次ページの6へ					
特名随意契約 443		16.9%		次ページの6へ					
指定管理(公募)				次ページの6へ					
指定管理(非公募)									
キ) 再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)									
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料									
(d) その他に対する再委託料 109									
清掃									
警備									
害虫駆除									
保守点検 107									
その他 2									
計 109									
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札		金額		(c)に占める割合(%)					
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約 0				次ページの6へ					
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札		金額		(d)に占める割合(%)					
指名競争入札									
比較随意契約 2		1.8%		次ページの6へ					
特名随意契約 107		98.2%		次ページの6へ					

3 施設の稼働状況・指標									
(単位:千円)									
ア) 稼働率1 ( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ									
延利用可能(室)数(年間) A		延利用可能(室)数(年間実績) B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(有)			
22決算									
21決算									
20決算									
イ) 利用者1人あたり市費・歳出									
	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)				
22決算	17,980	0							
21決算	20,356	0							
20決算	17,597	0							

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

営業所は、水道の使用開始中止の届出や福祉減免の申請、料金のお支払い等、お客さまが必要に応じてご利用いただく場所であり、稼働率の算出は困難であるため、利用状況を表す指標としては、1営業日あたりの延べ窓口受付件数とする。

受付件数/営業日数                      20年 60.6件/日                      21年 118.1件/日                      22年 101.7件/日

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

- 一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合
- 年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合
- 中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など  
当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したのものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

水道局

総務部 田辺営業所

(電話番号) 06 - 6692 - 8247

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ウ 建物施設、公営・準公営会計)

1 総括表 ( 財 源 表 )														
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 浄水場総括	支 出			収 入				差引収支	市 費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源				再差引市費
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		
													運 営 形 態	
22決算	2,219,674	5,357,450	7,577,124	7,577,124			7,577,124	0					0	22年度 本市直営
21決算	2,413,584	5,441,107	7,854,691	7,854,691			7,854,691	0					0	21年度 本市直営
20決算	3,207,084	5,303,412	8,510,496	8,510,496			8,510,496	0					0	20年度 本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 ( 22 決 算 ) (単位:千円)

ア) 人件費について

施設管理担当人員	274 人
1人あたり人件費	8,101,000 円 (人件費/左記人員)
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)	

イ) 物件費の内訳

光熱水費	64,026
通信運搬費	67,900
不動産賃借料	
委託料	775,855
その他	4,449,669
計	5,357,450

エ) 「外郭団体等」に対する委託料

団体名	人件費	物件費	内訳の有無(無)
(株)大阪水道総合サービス	71,197	50,465	
委託人員	19,1696 人		
上記委託人員数の内訳			
大阪市派遣	0.0000 人		
大阪市OB	15.5922 人		
団体固有	3.5774 人		
計		121,662	
1人あたり人件費	3,714,058円 (団体人件費/委託人員)		
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)			
再委託率 (%)	2.0%		

キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)

その他の内訳	金額	(c)に占める割合(%)
清掃		
警備		
害虫駆除		
保守点検	2,261	
その他	132	
計	2,393	

カ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳

	金額	(a)に占める割合(%)
一般競争入札		
指名競争入札		
比較随意契約		
特名随意契約	121,662	100.0%
指定管理(公募)		
指定管理(非公募)		

ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳

	金額	(c)に占める割合(%)
一般競争入札		
指名競争入札		
比較随意契約		
特名随意契約	0	

ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳

	金額	(d)に占める割合(%)
一般競争入札		
指名競争入札		
比較随意契約	132	5.5%
特名随意契約	2,261	94.5%

コ) 委託料の内訳

(a) 「外郭団体等」に対する委託料	金額
(a) 「外郭団体等」に対する委託料	121,662
(b) その他に対する委託料	654,193
その他の内訳	
清掃	127,344
警備	176,092
害虫駆除	186
保守点検	148,186
その他	202,385
計	775,855

カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳

	金額	(b)に占める割合(%)
一般競争入札	240,129	36.7%
指名競争入札	79,424	12.1%
比較随意契約	3,885	0.6%
特名随意契約	330,755	50.6%
指定管理(公募)		
指定管理(非公募)		

3 施設の稼働状況・指標 (単位:千円)

ア) 稼働率1 ( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ

	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)	5の記載の有無(有)
22決算				
21決算				
20決算				

イ) 利用者1人あたり市費・歳出

	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G (円)	1人あたり市費 F/G (円)
22決算	7,577,124	0			
21決算	7,854,691	0			
20決算	8,510,496	0			

稼働率2 ( )

	延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)
22決算			
21決算			
20決算			

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名					外郭団体等計
人件費					0
物件費	0	0	0	0	0
光熱水費					0
不動産賃借料					0
再委託料					0
その他					0
定率事務費( )%					0
計	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0
大阪市派遣					0
大阪市OB					0
団体固有					0
1人あたり人件費					

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名					外郭団体等計
人件費					0
物件費	0	0	0	0	0
光熱水費					0
不動産賃借料					0
再委託料					0
その他					0
定率事務費( )%					0
計	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0
大阪市派遣					0
大阪市OB					0
団体固有					0
1人あたり人件費					

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

大阪市水道局には3ヵ所の浄水場があります。柴島浄水場(東淀川区)、庭窪浄水場(守口市)、豊野浄水場(寝屋川市)の3場です。これらの浄水場では臭いのない、より安全な水道水を送るため「高度浄水処理」という方法で水道水をつくっています。今、私たちが飲んでる水道水は高度浄水処理でつくられた、より安全でおいしい水です。また、浄水場は24時間稼働しているため年間給水量をもって稼働率に代わる指標とします。

年間給水量(m<sup>3</sup>)

	柴島浄水場	庭窪浄水場	豊野浄水場	合計
平成20年度	189,777,000	162,116,100	101,367,200	453,260,300
平成21年度	184,141,200	163,280,500	94,255,200	441,676,900
平成22年度	183,533,400	163,585,800	97,240,700	444,359,900

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合  
年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合  
中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。  
また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。  
今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。

なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

7 所管(問い合わせ先)

(電話番号)

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ウ 建物施設、公営・準公営会計)

1 総括表 ( 財 源 表 )								
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 柴島浄水場	支 出			収 入				差引収支
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計	
22決算	1,053,130	2,610,885	3,664,015	3,664,015			3,664,015	0
21決算	1,156,810	2,676,944	3,833,754	3,833,754			3,833,754	0
20決算	1,230,768	2,445,964	3,676,732	3,676,732			3,676,732	0

  

市 費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費
	起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他	
0				0
0				0
0				0

  

運営形態	
22年度	本市直営
21年度	本市直営
20年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「 」を記入

2 歳 出 の 内 訳 ( 22 決 算 )		(単位:千円)																																								
ア) 人件費について		施設管理担当人員 130 人 1人あたり人件費 8,101,000 円 (人件費/左記人員) 【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)																																								
イ) 物件費の内訳		<table border="1"> <tr><td>光熱水費</td><td>52,370</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td>14,654</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td></td></tr> <tr><td>委託料</td><td>378,401</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,165,460</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,610,885</td></tr> </table>	光熱水費	52,370	通信運搬費	14,654	不動産賃借料		委託料	378,401	その他	2,165,460	計	2,610,885																												
光熱水費	52,370																																									
通信運搬費	14,654																																									
不動産賃借料																																										
委託料	378,401																																									
その他	2,165,460																																									
計	2,610,885																																									
ウ) 委託料の内訳		<table border="1"> <tr><td>(a) 「外郭団体等」に対する委託料</td><td>55,699</td></tr> <tr><td>(b) その他に対する委託料</td><td>322,702</td></tr> <tr><td>その他の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>清掃</td><td>58,120</td></tr> <tr><td>警備</td><td>109,064</td></tr> <tr><td>害虫駆除</td><td>82</td></tr> <tr><td>保守点検</td><td>66,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td>89,330</td></tr> <tr><td>計</td><td>378,401</td></tr> </table>	(a) 「外郭団体等」に対する委託料	55,699	(b) その他に対する委託料	322,702	その他の内訳		清掃	58,120	警備	109,064	害虫駆除	82	保守点検	66,106	その他	89,330	計	378,401																						
(a) 「外郭団体等」に対する委託料	55,699																																									
(b) その他に対する委託料	322,702																																									
その他の内訳																																										
清掃	58,120																																									
警備	109,064																																									
害虫駆除	82																																									
保守点検	66,106																																									
その他	89,330																																									
計	378,401																																									
エ) 「外郭団体等」に対する委託料		<table border="1"> <tr><td>団体名</td><td>人件費</td><td>物件費</td><td>内訳の有無(無)</td></tr> <tr><td>(株)大阪水道総合サービス</td><td>31,387</td><td>24,312</td><td></td></tr> <tr><td>委託人員 8,2025 人</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>上記委託人員数の内訳</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>大阪市派遣 0,0000 人</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>大阪市OB 6,8284 人</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>団体固有 1,3741 人</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>1人あたり人件費 3,826,516円 (団体人件費/委託人員)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>再委託率 (%)</td><td>1.7%</td><td></td><td></td></tr> </table>	団体名	人件費	物件費	内訳の有無(無)	(株)大阪水道総合サービス	31,387	24,312		委託人員 8,2025 人				上記委託人員数の内訳				大阪市派遣 0,0000 人				大阪市OB 6,8284 人				団体固有 1,3741 人				1人あたり人件費 3,826,516円 (団体人件費/委託人員)				【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)				再委託率 (%)	1.7%		
団体名	人件費	物件費	内訳の有無(無)																																							
(株)大阪水道総合サービス	31,387	24,312																																								
委託人員 8,2025 人																																										
上記委託人員数の内訳																																										
大阪市派遣 0,0000 人																																										
大阪市OB 6,8284 人																																										
団体固有 1,3741 人																																										
1人あたり人件費 3,826,516円 (団体人件費/委託人員)																																										
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)																																										
再委託率 (%)	1.7%																																									
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳		<table border="1"> <tr><th></th><th>金額</th><th>(a)に占める割合(%)</th></tr> <tr><td>一般競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指名競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>比較随意契約</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>特名随意契約</td><td>55,699</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>指定管理(公募)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指定管理(非公募)</td><td></td><td></td></tr> </table>		金額	(a)に占める割合(%)	一般競争入札			指名競争入札			比較随意契約			特名随意契約	55,699	100.0%	指定管理(公募)			指定管理(非公募)																					
	金額	(a)に占める割合(%)																																								
一般競争入札																																										
指名競争入札																																										
比較随意契約																																										
特名随意契約	55,699	100.0%																																								
指定管理(公募)																																										
指定管理(非公募)																																										
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳		<table border="1"> <tr><th></th><th>金額</th><th>(b)に占める割合(%)</th></tr> <tr><td>一般競争入札</td><td>135,397</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>指名競争入札</td><td>18,645</td><td>5.8%</td></tr> <tr><td>比較随意契約</td><td>2,652</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>特名随意契約</td><td>166,008</td><td>51.4%</td></tr> <tr><td>指定管理(公募)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指定管理(非公募)</td><td></td><td></td></tr> </table>		金額	(b)に占める割合(%)	一般競争入札	135,397	42.0%	指名競争入札	18,645	5.8%	比較随意契約	2,652	0.8%	特名随意契約	166,008	51.4%	指定管理(公募)			指定管理(非公募)																					
	金額	(b)に占める割合(%)																																								
一般競争入札	135,397	42.0%																																								
指名競争入札	18,645	5.8%																																								
比較随意契約	2,652	0.8%																																								
特名随意契約	166,008	51.4%																																								
指定管理(公募)																																										
指定管理(非公募)																																										
キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)		<table border="1"> <tr><td>(c) 「外郭団体等」に対する再委託料</td><td></td></tr> <tr><td>(d) その他に対する再委託料</td><td>945</td></tr> <tr><td>その他の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>清掃</td><td></td></tr> <tr><td>警備</td><td></td></tr> <tr><td>害虫駆除</td><td></td></tr> <tr><td>保守点検</td><td>876</td></tr> <tr><td>その他</td><td>69</td></tr> <tr><td>計</td><td>945</td></tr> </table>	(c) 「外郭団体等」に対する再委託料		(d) その他に対する再委託料	945	その他の内訳		清掃		警備		害虫駆除		保守点検	876	その他	69	計	945																						
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料																																										
(d) その他に対する再委託料	945																																									
その他の内訳																																										
清掃																																										
警備																																										
害虫駆除																																										
保守点検	876																																									
その他	69																																									
計	945																																									
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳		<table border="1"> <tr><th></th><th>金額</th><th>(c)に占める割合(%)</th></tr> <tr><td>一般競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指名競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>比較随意契約</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>特名随意契約</td><td>0</td><td></td></tr> </table>		金額	(c)に占める割合(%)	一般競争入札			指名競争入札			比較随意契約			特名随意契約	0																										
	金額	(c)に占める割合(%)																																								
一般競争入札																																										
指名競争入札																																										
比較随意契約																																										
特名随意契約	0																																									
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳		<table border="1"> <tr><th></th><th>金額</th><th>(d)に占める割合(%)</th></tr> <tr><td>一般競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>指名競争入札</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>比較随意契約</td><td>69</td><td>7.3%</td></tr> <tr><td>特名随意契約</td><td>876</td><td>92.7%</td></tr> </table>		金額	(d)に占める割合(%)	一般競争入札			指名競争入札			比較随意契約	69	7.3%	特名随意契約	876	92.7%																									
	金額	(d)に占める割合(%)																																								
一般競争入札																																										
指名競争入札																																										
比較随意契約	69	7.3%																																								
特名随意契約	876	92.7%																																								

3 施設の稼働状況・指標		(単位:千円)		
ア) 稼働率1 ( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ		稼働率2 ( )		
	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)	5の記載の有無(有)
	延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)	
22決算				
21決算				
20決算				

  

イ) 利用者1人あたり市費・歳出					
	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
22決算	3,664,015	0			
21決算	3,833,754	0			
20決算	3,676,732	0			

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細						主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について					
工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について						(単位:千円)					
団体名					外郭団体等計	団体名					外郭団体等計
人件費					0	人件費					0
物件費	0	0	0	0	0	物件費	0	0	0	0	0
光熱水費					0	光熱水費					0
不動産賃借料					0	不動産賃借料					0
再委託料					0	再委託料					0
その他					0	その他					0
定率事務費( )%					0	定率事務費( )%					0
計	0	0	0	0	0	計	0	0	0	0	0
委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0
大阪市派遣					0	大阪市派遣					0
大阪市OB					0	大阪市OB					0
団体固有					0	団体固有					0
1人あたり人件費						1人あたり人件費					

(工)の1人あたり人件費と一致すること

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

大阪市水道局には3ヵ所の浄水場があります。柴島浄水場(東淀川区)、庭窪浄水場(守口市)、豊野浄水場(寝屋川市)の3場です。これらの浄水場では臭いのない、より安全な水道水を送るため「高度浄水処理」という方法で水道水をつくっています。今、私たちが飲んでる水道水は高度浄水処理でつくられた、より安全でおいしい水です。また、浄水場は24時間稼働しているため年間給水量をもって稼働率に代わる指標とします。

年間給水量(m<sup>3</sup>)

	柴島浄水場	庭窪浄水場	豊野浄水場	合計
平成20年度	189,777,000	162,116,100	101,367,200	453,260,300
平成21年度	184,141,200	163,280,500	94,255,200	441,676,900
平成22年度	183,533,400	163,585,800	97,240,700	444,359,900

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など  
再委託の理由は、  
一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合  
年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合  
中途退職等の急な欠員への対応を要する場合  
など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。  
また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。  
今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など  
当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。  
特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。  
なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

水道局	工務部 柴島浄水場
(電話番号)	06 - 6815 - 2373

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ウ 建物施設、公営・準公営会計)

1 総括表 ( 財 源 表 )																			
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 庭窪浄水場	支 出			収 入				差引収支	市 費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源				再差引市費	運営形態				
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他	22年度		21年度		20年度		
													本市直営		本市直営	本市直営	本市直営	本市直営	本市直営
22決算	761,494	1,697,561	2,459,055	2,459,055			2,459,055	0	0										
21決算	757,910	1,802,324	2,560,234	2,560,234			2,560,234	0	0										
20決算	775,224	1,759,788	2,535,012	2,535,012			2,535,012	0	0										

(単位:千円)

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 ( 22 決算 ) (単位:千円)

ア) 人件費について

施設管理担当人員	94 人
1人あたり人件費	8,101,000 円 (人件費/左記人員)

【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)

イ) 物件費の内訳

光熱水費	4,332
通信運搬費	26,494
不動産賃借料	
委託料	200,080
その他	1,466,655
計	1,697,561

エ) 「外郭団体等」に対する委託料

団体名	人件費	物件費	内訳の有無(無)
(株)大阪水道総合サービス	27,139	15,172	
委託人員	7.0829 人		
上記委託人員数の内訳			
大阪市派遣	0.0000 人		
大阪市OB	5.7897 人		
団体固有	1.2932 人		
1人あたり人件費	3,831,623円 (団体人件費/委託人員)		
【参考】市長部局	7,649,000 円 (22決人件費単価)		
再委託率 (%)	1.5%		

キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)

(c) 「外郭団体等」に対する再委託料	
(d) その他に対する再委託料	633
その他の内訳	
清掃	
警備	
害虫駆除	
保守点検	590
その他	43
計	633

カ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳

	金額	(a)に占める割合(%)
一般競争入札		
指名競争入札		
比較随意契約		
特名随意契約	42,311	100.0%
指定管理(公募)		
指定管理(非公募)		

ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳

	金額	(c)に占める割合(%)
一般競争入札		
指名競争入札		
比較随意契約		
特名随意契約	0	

ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳

	金額	(d)に占める割合(%)
一般競争入札		
指名競争入札		
比較随意契約	43	6.8%
特名随意契約	590	93.2%

コ) その他に対する委託料の内訳

(a) 「外郭団体等」に対する委託料	42,311
(b) その他に対する委託料	157,769
その他の内訳	
清掃	37,008
警備	33,548
害虫駆除	104
保守点検	46,896
その他	40,213
計	200,080

カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳

	金額	(b)に占める割合(%)
一般競争入札	41,196	26.1%
指名競争入札	34,023	21.6%
比較随意契約	535	0.3%
特名随意契約	82,015	52.0%
指定管理(公募)		
指定管理(非公募)		

3 施設の稼働状況・指標 (単位:千円)

ア) 稼働率1 ( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ

	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)	5の記載の有無(有)
22決算				
21決算				
20決算				

イ) 利用者1人あたり市費・歳出

	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
22決算	2,459,055	0			
21決算	2,560,234	0			
20決算	2,535,012	0			

稼働率2 ( )

	延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)
22決算			
21決算			
20決算			

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工) 「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名					外郭団体等計
人件費					0
物件費	0	0	0	0	0
光熱水費					0
不動産賃借料					0
再委託料					0
その他					0
定率事務費( )%					0
計	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0
大阪市派遣					0
大阪市OB					0
団体固有					0
1人あたり人件費					

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主) 「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名					外郭団体等計
人件費					0
物件費	0	0	0	0	0
光熱水費					0
不動産賃借料					0
再委託料					0
その他					0
定率事務費( )%					0
計	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0
大阪市派遣					0
大阪市OB					0
団体固有					0
1人あたり人件費					

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

大阪市水道局には3ヶ所の浄水場があります。柴島浄水場(東淀川区)、庭窪浄水場(守口市)、豊野浄水場(寝屋川市)の3場です。これらの浄水場では臭いのない、より安全な水道水を送るため「高度浄水処理」という方法で水道水をつくっています。今、私たちが飲んでる水道水は高度浄水処理でつくられた、より安全でおいしい水です。また、浄水場は24時間稼働しているため年間給水量をもって稼働率に代わる指標とします。

年間給水量(m)

	柴島浄水場	庭窪浄水場	豊野浄水場	合計
平成20年度	189,777,000	162,116,100	101,367,200	453,260,300
平成21年度	184,141,200	163,280,500	94,255,200	441,676,900
平成22年度	183,533,400	163,585,800	97,240,700	444,359,900

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合  
年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合  
中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。  
また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。  
今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。

なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

水道局

工務部 庭窪浄水場

(電話番号) 06 - 6908 - 0571

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)													
(会計名) 施設名称	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他	
(水道事業会計) 豊野浄水場													
22決算	405,050	1,049,004	1,454,054	1,454,054			1,454,054	0	0				0
21決算	406,878	961,839	1,368,717	1,368,717			1,368,717	0	0				0
20決算	407,541	1,097,660	1,505,201	1,505,201			1,505,201	0	0				0

(単位:千円)

運営形態	
22年度	本市直営
21年度	本市直営
20年度	本市直営

右から選択  
(複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

下段 2イ)へ      下段 3イ) Eへ      下段 3イ) Fへ

2 歳出の内訳(22決算)									
(単位:千円)									
ア) 人件費について									
施設管理担当人員		50人							
1人あたり人件費		8,101,000円		(人件費/左記人員)					
【参考】市長部局		7,649,000円		(22決人件費単価)					
イ) 物件費の内訳									
光熱水費		7,324							
通信運搬費		26,752							
不動産賃借料									
委託料		197,374							
その他		817,554							
計		1,049,004							
エ) 「外郭団体等」に対する委託料									
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入      内訳の有無(無)									
団体名		人件費		物件費		12,671			
(株)大阪水道総合サービス				光熱水費					
委託人員		3,884人		不動産賃借料					
上記委託人員数の内訳				再委託料		815			
大阪市派遣		0.0000人		その他		10,166			
大阪市OB		2,9741人		定率事務費( )%					
団体固有		0.9100人		計		23,652			
1人あたり人件費		3,262,274円		(団体人件費/委託人員)					
【参考】市長部局		7,649,000円		(22決人件費単価)					
再委託率(%)		3.4%		次ページの6へ					
キ) 再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)									
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料									
(d) その他に対する再委託料		815							
その他の内訳		清掃							
		警備							
		害虫駆除							
		保守点検		795					
		その他		20					
計		815							
カ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳									
		金額		(a)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		23,652		100.0%		次ページの6へ			
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)						次ページの6へ			
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(c)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		0				次ページの6へ			
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(d)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約		20		2.5%					
特名随意契約		795		97.5%		次ページの6へ			
コ) その他に対する委託料の内訳									
(a) 「外郭団体等」に対する委託料		23,652							
(b) その他に対する委託料		173,722							
その他の内訳		清掃		32,216					
		警備		33,480					
		害虫駆除		35,184					
		保守点検		35,184					
		その他		72,842					
計		197,374							
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳									
		金額		(b)に占める割合(%)					
一般競争入札		63,535		36.6%					
指名競争入札		26,756		15.4%					
比較随意契約		698		0.4%					
特名随意契約		82,733		47.6%		次ページの6へ			
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)						次ページの6へ			

3 施設の稼働状況・指標									
(単位:千円)									
ア) 稼働率1( )      稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ									
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(有)			
22決算									
21決算									
20決算									
イ) 利用者1人あたり市費・歳出									
	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)				
22決算	1,454,054	0							
21決算	1,368,717	0							
20決算	1,505,201	0							

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

大阪市水道局には3ヶ所の浄水場があります。柴島浄水場(東淀川区)、庭窪浄水場(守口市)、豊野浄水場(寝屋川市)の3場です。これらの浄水場では臭いのない、より安全な水道水を送るため「高度浄水処理」という方法で水道水をつくっています。今、私たちが飲んでる水道水は高度浄水処理でつくられた、より安全でおいしい水です。また、浄水場は24時間稼働しているため年間給水量をもって稼働率に代わる指標とします。

年間給水量(m<sup>3</sup>)

	柴島浄水場	庭窪浄水場	豊野浄水場	合計
平成20年度	189,777,000	162,116,100	101,367,200	453,260,300
平成21年度	184,141,200	163,280,500	94,255,200	441,676,900
平成22年度	183,533,400	163,585,800	97,240,700	444,359,900

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合  
年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合  
中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。  
また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。  
今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。

なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適さない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

水道局

工務部 豊野浄水場

(電話番号) 072 - 823 - 2321

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ウ 建物施設、公営・準公営会計)

1 総括表 ( 財源表 )															
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 水道工事センター総括	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態	
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		22年度	本市直営
														21年度	本市直営
22決算	32,404	58,097	90,501	90,501			90,501	0	0			0	20年度	本市直営	
21決算	31,912	60,423	92,335	92,335			92,335	0	0			0	右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営		
20決算	31,968	57,429	89,397	89,397			89,397	0	0			0	利用料金制		
													使用料制		
													利用料非設定		

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 ( 22 決算 ) (単位:千円)

ア) 人件費について

施設管理担当人員	4人
1人あたり人件費	8,101,000円 (人件費/左記人員)
【参考】市長部局 7,649,000円 (22決人件費単価)	

イ) 物件費の内訳

光熱水費	20,310
通信運搬費	13,821
不動産賃借料	
委託料	12,405
その他	11,561
計	58,097

エ) 「外郭団体等」に対する委託料

団体名	人件費	物件費	内訳の有無(無)
(株)大阪水道総合サービス		618	
委託人員	0.0429人		
上記委託人員数の内訳			
大阪市派遣	0.0000人		
大阪市OB	0.0429人		
団体固有	0.0000人		
計		809	
1人あたり人件費	4,452,214円 (団体人件費/委託人員)		
【参考】市長部局 7,649,000円 (22決人件費単価)			
再委託率 (%)	34.9%		

キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)

(c) 「外郭団体等」に対する再委託料	
(d) その他に対する再委託料	282
その他の内訳	
清掃	
警備	
害虫駆除	
保守点検	274
その他	8
計	282

カ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳

	金額	(a)に占める割合(%)
一般競争入札		
指名競争入札		
比較随意契約		
特名随意契約	809	100.0%
指定管理(公募)		
指定管理(非公募)		

ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳

	金額	(c)に占める割合(%)
一般競争入札		
指名競争入札		
比較随意契約		
特名随意契約	0	

ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳

	金額	(d)に占める割合(%)
一般競争入札		
指名競争入札		
比較随意契約	8	2.8%
特名随意契約	274	97.2%

コ) 委託料の内訳

(a) 「外郭団体等」に対する委託料	809
(b) その他に対する委託料	11,596
その他の内訳	
清掃	6,262
警備	1,709
害虫駆除	232
保守点検	3,393
その他	0
計	12,405

カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳

	金額	(b)に占める割合(%)
一般競争入札	7,324	63.2%
指名競争入札	2,434	21.0%
比較随意契約	324	2.8%
特名随意契約	1,514	13.1%
指定管理(公募)		
指定管理(非公募)		

3 施設の稼働状況・指標 (単位:千円)

ア) 稼働率1 ( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ

	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)	5の記載の有無(有)
22決算				
21決算				
20決算				

イ) 利用者1人あたり市費・歳出

	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
22決算	90,501	0			
21決算	92,335	0			
20決算	89,397	0			

稼働率2 ( )

	延利用可能(室)数 (年間)C	延利用可能(室)数 (年間実績)D	稼働率 D/C (%)
22決算			
21決算			
20決算			

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

水道工事センター(分室含む)は市内一円及び市外の管路用地に埋設している導・送・配水管及び市内一円の給水装置を対象に、平日・休日・夜間に係わらず、請負工事監督・補導等の工事部門並びに漏水修繕・補修・立会等の維持管理部門を業務目的としている事業所である。これらの業務に係わる作業種別は多種多様であり、各種作業規模により、その都度、作業人員を決定しているために稼働率の算出は困難である。

なお、立会業務に関連して、道路管理者や各埋設企業体からの施工通知受付をおこなっており、この受付件数は次のとおりである。20決算4,019件 21決算4,617件 22決算4,413件

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

- 一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合
- 年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合
- 中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。

また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。

今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。

なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

(電話番号)

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ウ 建物施設、公営・準公営会計)

1 総括表 ( 財 源 表 )																
(会計名) 施設名称	支 出			収 入				差引収支	市 費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態		
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		22年度		
(水道事業会計) 東部水道工事センター																
22決算	8,101	17,977	26,078	26,078			26,078	0	0					0	22年度	本市直営
21決算	7,978	16,639	24,617	24,617			24,617	0	0					0	21年度	本市直営
20決算	7,992	16,374	24,366	24,366			24,366	0	0					0	20年度	本市直営

(単位:千円)

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「 」を記入

2 歳出の内訳 ( 22 決算 )									
(単位:千円)									
ア) 人件費について									
施設管理担当人員		1 人							
1人あたり人件費		8,101,000 円		(人件費/左記人員)					
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)									
イ) 物件費の内訳									
光熱水費		5,681							
通信運搬費		3,538							
不動産賃借料									
委託料		3,517							
その他		5,241							
計		17,977							
エ) 「外郭団体等」に対する委託料									
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(無)									
団体名		人件費		物件費					
(株)大阪水道総合サービス		62		222					
委託人員		0.0140 人		光熱水費					
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料					
大阪市派遣		0.0000 人		再委託料		116			
大阪市OB		0.0140 人		その他		106			
団体固有		0.0000 人		定率事務費( )%					
計				計		284			
1人あたり人件費		4,428,571 円		(団体人件費/委託人員)					
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)									
再委託率 (%)		40.8%		次ページの6へ					
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳									
		金額		(a)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		284		100.0%		次ページの6へ			
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)						次ページの6へ			
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳									
		金額		(b)に占める割合(%)					
一般競争入札		2,015		62.3%					
指名競争入札		649		20.1%					
比較随意契約		88		2.7%					
特名随意契約		481		14.9%		次ページの6へ			
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)						次ページの6へ			
キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)									
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料									
その他の内訳		116							
清掃									
警備									
害虫駆除									
保守点検		114							
その他		2							
計		116							
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(c)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		0				次ページの6へ			
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(d)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約		2		1.7%					
特名随意契約		114		98.3%		次ページの6へ			
コ) その他に対する委託料の内訳									
(a) 「外郭団体等」に対する委託料		284							
(b) その他に対する委託料		3,233							
その他の内訳		1,655							
清掃		539							
警備		64							
害虫駆除		975							
保守点検		0							
その他		3,517							

3 施設の稼働状況・指標									
(単位:千円)									
ア) 稼働率1 ( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ									
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(有)			
22決算									
21決算									
20決算									
イ) 利用者1人あたり市費・歳出									
延利用人員		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)					
22決算		26,078		0					
21決算		24,617		0					
20決算		24,366		0					

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

(工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

東部水道工事センター(分室含む)は都島区・旭区・中央区・城東区・鶴見区・浪速区・天王寺区の7区及び市外の管路用地に埋設している導送・配水管及び前記している市内7区の給水装置を対象に、平日・休日・夜間に係わらず、請負工事監督・補導等の工事部門並びに漏水修繕・補修・立会等の維持管理部門を業務目的としている事業所である。これらの業務に係わる作業種別は多種多様であり、その都度、各種作業規模により作業人員を決定しているために稼働率の算出は困難である。

なお、立会業務に関連して、道路管理者や各埋設企業体からの施工通知受付をおこなっており、この受付件数は次のとおりである。20決算1,208件 21決算1,377件 22決算1,245件

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

- 一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合
- 年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合
- 中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適用しないと判断したものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。

なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適用しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

水道局 工務部 東部水道工事センター

(電話番号) 06 - 6927 - 8774

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ウ 建物施設、公営・準公営会計)

1 総括表(財源表)																
(会計名) 施設名称	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態		
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		22年度	本市直営	
(水道事業会計) 西部水道工事センター																
22決算	8,101	12,706	20,807	20,807			20,807	0	0				0			
21決算	7,978	12,184	20,162	20,162			20,162	0	0				0			
20決算	7,992	13,737	21,729	21,729			21,729	0	0				0			

(単位:千円)

右から選択  
(複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(22決算)

ア) 人件費について

施設管理担当人員	1人
1人あたり人件費	8,101,000円 (人件費/左記人員)
【参考】市長部局 7,649,000円 (22決人件費単価)	

イ) 物件費の内訳

光熱水費	4,305
通信運搬費	3,459
不動産賃借料	
委託料	2,752
その他	2,190
計	12,706

エ) 「外郭団体等」に対する委託料

団体名	人件費	物件費	内訳の有無(無)
(株)大阪水道総合サービス		112	
委託人員	0.0087人		
上記委託人員数の内訳			
大阪市派遣	0.0000人		
大阪市OB	0.0087人		
団体固有	0.0000人		
1人あたり人件費	4,482,759円 (団体人件費/委託人員)		
【参考】市長部局 7,649,000円 (22決人件費単価)			
再委託率(%)	27.8%		

キ) 再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)

(c) 「外郭団体等」に対する再委託料	
(d) その他に対する再委託料	42
その他の内訳	
清掃	
警備	
害虫駆除	
保守点検	40
その他	2
計	42

カ) その他に対する委託料の内訳

(a) 「外郭団体等」に対する委託料	151
(b) その他に対する委託料	2,601
その他の内訳	
清掃	1,466
警備	390
害虫駆除	49
保守点検	696
その他	0
計	2,752

ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳

一般競争入札		(c)に占める割合(%)
指名競争入札		
比較随意契約		
特名随意契約	0	

ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳

一般競争入札		(d)に占める割合(%)
指名競争入札		
比較随意契約	2	4.8%
特名随意契約	40	95.2%

3 施設の稼働状況・指標

ア) 稼働率1 ( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ

	延利用可能(室)数 (年間)A	延利用可能(室)数 (年間実績)B	稼働率 B/A (%)	5の記載の有無(有)
22決算				
21決算				
20決算				

イ) 利用者1人あたり市費・歳出

	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
22決算	20,807	0			
21決算	20,162	0			
20決算	21,729	0			

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

西部水道工事センター(分室含む)は西区・港区・大正区・西成区・住之江区の5区に埋設している導・送・配水管及び給水装置を対象に、平日・休日・夜間に係らず、請負工事監督・補導等の工事部門並びに漏水修繕・補修・立会等の維持管理部門を業務目的としている事業所である。これらの業務に係わる作業種別は多種多様であり、各種作業規模により作業人員を決定しているために稼働率の算出は困難である。  
 なお、立会業務に関連して、道路管理者や各理設企業体からの施工通知受付をおこなっており、この受付件数は次のとおりである。20決算899件 21決算976件 22決算988件

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

- 一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合
- 年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合
- 中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。  
 また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。  
 今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など  
 当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したのものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。  
 なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

水道局 工務部 西部水道工事センター

(電話番号) 06 - 6531 - 9213

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ウ 建物施設、公営・準公営会計)

1 総括表 ( 財 源 表 )																
(会計名) 施設名称	支 出			収 入				差引収支	市 費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態		
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		22年度	本市直営	
(水道事業会計) 南部水道工事センター																
22決算	8,101	13,124	21,225	21,225			21,225	0	0				0			
21決算	7,978	15,968	23,946	23,946			23,946	0	0				0			
20決算	7,992	12,784	20,776	20,776			20,776	0	0				0			

(単位:千円)

運営形態  
22年度 本市直営  
21年度 本市直営  
20年度 本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制  
使用料制  
利用料非設定

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 ( 22 決 算 ) (単位:千円)

ア) 人件費について

施設管理担当人員	1 人
1人あたり人件費	8,101,000 円 (人件費/左記人員)
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)	

イ) 物件費の内訳

光熱水費	4,705
通信運搬費	3,334
不動産賃借料	
委託料	2,926
その他	2,159
計	13,124

エ) 「外郭団体等」に対する委託料

団体名	人件費	物件費	内訳の有無(無)
(株)大阪水道総合サービス	46	147	
委託人員	0.0104 人		
上記委託人員数の内訳			
大阪市派遣	0.0000 人		
大阪市OB	0.0104 人		
団体固有	0.0000 人		
1人あたり人件費	4,423,077 円 (団体人件費/委託人員)		
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)			
再委託率 (%)	33.7%		

キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)

その他の内訳	金額	(c)に占める割合(%)
清掃		
警備		
害虫駆除		
保守点検	63	
その他	2	
計	65	

ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳

	金額	(c)に占める割合(%)
一般競争入札		
指名競争入札		
比較随意契約		
特名随意契約	0	

ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳

	金額	(d)に占める割合(%)
一般競争入札		
指名競争入札		
比較随意契約	2	3.1%
特名随意契約	63	96.9%

カ) その他に対する委託料の内訳

その他の内訳	金額	(b)に占める割合(%)
清掃	1,450	
警備	390	
害虫駆除	55	
保守点検	838	
その他	0	
計	2,926	

コ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳

	金額	(a)に占める割合(%)
一般競争入札		
指名競争入札		
比較随意契約		
特名随意契約	193	100.0%
指定管理(公募)		
指定管理(非公募)		

ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳

	金額	(c)に占める割合(%)
一般競争入札		
指名競争入札		
比較随意契約		
特名随意契約	0	

ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳

	金額	(d)に占める割合(%)
一般競争入札		
指名競争入札		
比較随意契約	2	3.1%
特名随意契約	63	96.9%

3 施設の稼働状況・指標 (単位:千円)

ア) 稼働率1 ( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ

	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)	5の記載の有無(有)
22決算				
21決算				
20決算				

イ) 利用者1人あたり市費・歳出

	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
22決算	21,225	0			
21決算	23,946	0			
20決算	20,776	0			

稼働率2 ( )

	延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)
22決算			
21決算			
20決算			

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

南部水道工事センター(分室含む)は東成区・生野区・阿倍野区・東住吉区・平野区の5区に埋設している導・送・配水管及び給水装置を対象に、平日・休日・夜間に係わらず、請負工事監督・補導等の工事部門並びに漏水修繕・補修・立会等の維持管理部門を業務目的としている事業所である。これらの業務に係わる作業種別は多種多様であり、各種作業規模により作業人員を決定しているために稼働率の算出は困難である。

なお、立会業務に関連して、道路管理者や各理設企業体からの施工通知受付をおこなっており、この受付件数は次のとおりである。20決算846件 21決算1,235件 22決算1,090件

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

- 一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合
- 年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合
- 中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。

また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。

今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したもののについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。

なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

水道局 工務部 南部水道工事センター

(電話番号) 06 - 6719 - 7852

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ウ 建物施設、公営・準公営会計)

1 総括表 ( 財 源 表 )																
(会計名) 施設名称	支 出			収 入				差引収支	市 費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態		
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		22年度	本市直営	
(水道事業会計) 北部水道工事センター																
22決算	8,101	14,290	22,391	22,391			22,391	0	0				0			
21決算	7,978	15,632	23,610	23,610			23,610	0	0				0			
20決算	7,992	14,534	22,526	22,526			22,526	0	0				0			

(単位:千円)

運営形態  
22年度 本市直営  
21年度 本市直営  
20年度 本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制  
使用料制  
利用料非設定

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 ( 22 決 算 ) (単位:千円)

ア) 人件費について

施設管理担当人員	1 人
1人あたり人件費	8,101,000 円 (人件費/左記人員)
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)	

イ) 物件費の内訳

光熱水費	5,619
通信運搬費	3,490
不動産賃借料	
委託料	3,210
その他	1,971
計	14,290

エ) 「外郭団体等」に対する委託料

団体名	人件費	物件費	内訳の有無(無)
(株)大阪水道総合サービス		137	
委託人員	0.0099 人		
上記委託人員数の内訳			
大阪市派遣	0.0000 人		
大阪市OB	0.0099 人		
団体固有	0.0000 人		
1人あたり人件費	4,444,444 円 (団体人件費/委託人員)		
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)			
再委託率 (%)	32.6%		

キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)

その他の内訳	金額	(c)に占める割合(%)
清掃		
警備		
害虫駆除		
保守点検	57	
その他	2	
計	59	

ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳

	金額	(c)に占める割合(%)
一般競争入札		
指名競争入札		
比較随意契約		
特名随意契約	0	

ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳

	金額	(d)に占める割合(%)
一般競争入札		
指名競争入札		
比較随意契約	2	3.4%
特名随意契約	57	96.6%

カ) その他に対する委託料の内訳

その他の内訳	金額	(b)に占める割合(%)
清掃	1,691	
警備	390	
害虫駆除	64	
保守点検	884	
その他	0	
計	3,210	

コ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳

	金額	(a)に占める割合(%)
一般競争入札		
指名競争入札		
比較随意契約		
特名随意契約	181	100.0%
指定管理(公募)		
指定管理(非公募)		

ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳

	金額	(c)に占める割合(%)
一般競争入札	1,948	64.3%
指名競争入札	561	18.5%
比較随意契約	87	2.9%
特名随意契約	433	14.3%
指定管理(公募)		
指定管理(非公募)		

3 施設の稼働状況・指標 (単位:千円)

ア) 稼働率1 ( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ

	延利用可能(室)数 (年間) A	延利用可能(室)数 (年間実績) B	稼働率 B/A (%)	5の記載の有無(有)
22決算				
21決算				
20決算				

イ) 利用者1人あたり市費・歳出

	歳出 E	差引市費 F	延利用人員 G	1人あたり歳出 E/G(円)	1人あたり市費 F/G(円)
22決算	22,391	0			
21決算	23,610	0			
20決算	22,526	0			

稼働率2 ( )

	延利用可能(室)数 (年間) C	延利用可能(室)数 (年間実績) D	稼働率 D/C (%)
22決算			
21決算			
20決算			

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

北部水道工事センター(分室含む)は東淀川区・淀川区・西淀川区・北区・福島区・此花区の6区に埋設している導・送・配水管及び給水装置を対象に、平日・休日・夜間に係わらず、請負工事監督・補導等の工事部門並びに漏水修繕・補修・立会等の維持管理部門を業務目的としている事業所である。これらの業務に係わる作業種別は多種多様であり、各種作業規模により作業人員を決定しているために稼働率の算出は困難である。なお、立会業務に関連して、道路管理者や各埋設企業体からの施工通知受付をおこなっており、この受付件数は次のとおりである。20決算1,066件 21決算1,029件 22決算1,090件

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

- 一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合
- 年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合
- 中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など  
 当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したのものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

水道局 工務部 北部水道工事センター

(電話番号) 06 - 6391 - 6303

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)											
(会計名) 施設名称	支出			収入			差引収支	(単位:千円)			
	人件費	物件費	計	企業債	一般会計繰入金	計		市費 (一般会計繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源		
(水道事業会計) 水質試験所								起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他	
22決算	332,141	231,542	563,683	563,683		563,683	0				0
21決算	279,230	208,849	488,079	488,079		488,079	0				0
20決算	279,720	200,469	480,189	480,189		480,189	0				0

下段 2イ)へ

下段 3イ)Eへ

下段 3イ)Fへ

運営形態

22年度	本市直営
21年度	本市直営
20年度	本市直営

右から選択  
(複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(22決算)									
(単位:千円)									
ア)人件費について									
施設管理担当人員		41人							
1人あたり人件費		8,101,000円		(人件費/左記人員)					
【参考】市長部局		7,649,000円		(22決人件費単価)					
イ)物件費の内訳									
光熱水費		686							
通信運搬費		12,015							
不動産賃借料									
委託料		110,682							
その他		108,159							
計		231,542							
エ)「外郭団体等」に対する委託料									
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(無)									
団体名		人件費		物件費					
(株)大阪水道総合サービス		34,141		28,656					
委託人員		7,5960人		光熱水費					
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料					
大阪市派遣		0.0000人		再委託料		840			
大阪市OB		6.4471人		その他		27,816			
団体固有		1.1489人		定率事務費( )%					
計				計		62,797			
1人あたり人件費		4,494,602円		(団体人件費/委託人員)					
【参考】市長部局		7,649,000円		(22決人件費単価)					
再委託率(%)		1.3%		次ページの6へ					
オ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳									
		金額		(a)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		62,797		100.0%		次ページの6へ			
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)						次ページの6へ			
カ)「外郭団体等」に対する再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)									
再委託料の内訳		金額		(c)に占める割合(%)					
清掃									
警備									
害虫駆除									
保守点検		185							
その他		655							
計		840							
キ)再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)									
「外郭団体等」に対する再委託料									
その他に対する再委託料		840							
ク)再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(c)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		0				次ページの6へ			
ケ)再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(d)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約		2		0.2%					
特名随意契約		838		99.8%		次ページの6へ			
コ)「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳									
		金額		(b)に占める割合(%)					
一般競争入札		1,660		3.5%					
指名競争入札		2,457		5.1%					
比較随意契約		522		1.1%					
特名随意契約		43,246		90.3%		次ページの6へ			
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)						次ページの6へ			

3 施設の稼働状況・指標									
(単位:千円)									
ア)稼働率1( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ									
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(有)			
22決算									
21決算									
20決算									
イ)利用者1人あたり市費・歳出									
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)	
22決算		563,683		0					
21決算		488,079		0					
20決算		480,189		0					

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

Table with 7 columns: 団体名, 人件費, 物件費, 光熱水費, 不動産賃借料, 再委託料, その他, 定率事務費( )%, 計. Total: 0

Table with 7 columns: 委託人員内訳(人), 大阪市派遣, 大阪市OB, 団体固有, 1人あたり人件費. Total: 0

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

Table with 7 columns: 団体名, 人件費, 物件費, 光熱水費, 不動産賃借料, 再委託料, その他, 定率事務費( )%, 計. Total: 0

Table with 7 columns: 委託人員内訳(人), 大阪市派遣, 大阪市OB, 団体固有, 1人あたり人件費. Total: 0

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

水質試験所は水道法施行規則第15条に基づく水質検査や検査請求に基づく水質検査(水道法第18条)等の法定検査、水道水源に関する水質試験、浄水処理工程の処理性評価のための水質試験、浄水処理や給・配水系統の維持管理に必要な水質試験等の各種水質試験、さらに工業用水道事業法に基づく工業用水の水質試験を実施している事業所である。検査等の箇所数、頻度、項目等については以下のとおりであるが、業務は非常に広範囲にわたり、密度の高い試験業務を全日実施しており、稼働率の算出は困難である。
なお、水質試験の結果については「水質試験所調査研究並びに試験成績」でとりまとめている。また水源から浄水場を経て給水栓にいたる総合的な水質管理に関する実施計画を「大阪市水道・水質管理計画」により毎年策定し、ホームページ等で広く公表している。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積りに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

- 一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合
年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合
中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

水質試験所における業務内容

\* 水源各河川並びに事業所排水関係

30ヶ所で、1ヶ月に1回、最大65項目と農業99種類の水質試験

\* 浄水場関係

各浄水場の処理過程の5ヶ所で1日に1回最大92項目と農業類99種類の水質試験

\* 市内給水栓

市内に定められた40ヶ所で1日に1回、3項目の水質監視

市内に定められた21ヶ所で1ヶ月に1回、56項目の水質試験

\* 生物試験

各浄水場で月1回の水質試験

\* その他の水質試験

給水栓水に関して検査請求された水質試験、漏水に関する水質試験、工業用水道に関する水質試験、水道用薬品類の品質試験、粒状活性炭品質試験、浄水場脱ケケキの溶出試験、受託試験 他

7 所管(問い合わせ先)

水道局

工務部 水質試験所

(電話番号) 06 - 6815 - 2365

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ウ 建物施設、公営・準公営会計)

1 総括表 ( 財源表 )																
(会計名) 施設名称	支出			収入				差引収支	市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態		
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		22年度	21年度	20年度
(水道事業会計) 水道技術センター																
22決算		9,854	9,854	9,854			9,854	0	0					0		外郭団体等運営
21決算		8,997	8,997	8,997			8,997	0	0					0		外郭団体等運営
20決算		9,377	9,377	9,377			9,377	0	0					0		外郭団体等運営

(単位:千円)

右から選択 (複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳 ( 22 決算 )									
(単位:千円)									
ア) 人件費について									
施設管理担当人員		人							
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)					
【参考】市長部局		7,649,000 円		(22決人件費単価)					
イ) 物件費の内訳									
光熱水費		770							
通信運搬費		37							
不動産賃借料									
委託料		8,947							
その他		100							
計		9,854							
エ) 「外郭団体等」に対する委託料									
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(無)									
団体名		人件費		物件費		7,069			
(株)大阪水道総合サービス				光熱水費					
委託人員		2,2263 人		不動産賃借料					
上記委託人員数の内訳				再委託料		53			
大阪市派遣		0.0000 人		その他		688			
大阪市OB		2,2263 人		定率事務費( )%					
団体固有		0.0000 人		計		7,810			
1人あたり人件費		3,175,223円		(団体人件費/委託人員)					
【参考】市長部局		7,649,000 円		(22決人件費単価)					
再委託率(%)		0.7%		次ページの6へ					
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳									
		金額		(a)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		7,810		100.0%		次ページの6へ			
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)						次ページの6へ			
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳									
		金額		(b)に占める割合(%)					
一般競争入札		117		10.3%					
指名競争入札		98		8.6%					
比較随意契約		306		26.9%					
特名随意契約		616		54.2%		次ページの6へ			
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)						次ページの6へ			
キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)									
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料									
(d) その他に対する再委託料		53							
その他の内訳									
清掃									
警備									
害虫駆除									
保守点検		52							
その他		1							
計		53							
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(c)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		0				次ページの6へ			
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(d)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約		1		1.9%					
特名随意契約		52		98.1%		次ページの6へ			
コ) その他に対する委託料の内訳									
(a) 「外郭団体等」に対する委託料		7,810							
(b) その他に対する委託料		1,137							
その他の内訳									
清掃									
警備									
害虫駆除									
保守点検		1,137							
その他		0							
計		8,947							

3 施設の稼働状況・指標										
(単位:千円)										
ア) 稼働率1 ( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ										
延利用可能(室)数 (年間) A		延利用可能(室)数 (年間実績) B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(無)				
22決算		245		119		48.6%				
21決算		243		110		45.3%				
20決算		243		100		41.2%				
イ) 利用者1人あたり市費・歳出										
延利用可能(室)数 (年間) C		延利用可能(室)数 (年間実績) D		稼働率 D/C (%)						
22決算										
21決算										
20決算										
利用者1人あたり市費・歳出		歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G (円)		1人あたり市費 F/G (円)
22決算		9,854		0		3,732		2,640円		0円
21決算		8,997		0		1,468		6,129円		0円
20決算		9,377		0		1,584		5,920円		0円

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

(工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

Blank area for facility usage details.

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札: 不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札: 地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約: 見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約: 比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

- 一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合
- 年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合
- 中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

本施設の運営管理にあたっては、施設管理の他、実技研修においても、浄水、配水及び給水など水道技術全般に関する専門的な知識及び経験、並びに局が実施する技術研修の内容に精通していることが不可欠であり下記に掲げる業務があるため。

・漏水修繕や洗浄排水に関する研修では、埋設された水道管制水弁の位置把握・適切な開閉弁操作を行えること。

・当該水道管が漏水した時等の緊急時には隣接浄水場への影響を与えないよう、速やかに止水及び修繕作業を行えること。

・約300種類にわたる工器具・材料を定期的に点検し、次回の研修で使用できるように分解・清掃、注油、部品交換などの修繕を行えること。

今後の方向性は、現有の施設に加えて、現在、「浄水施設棟」の整備を進めており、当該施設棟の管理にあたっては、浄水研修用の薬品等を取扱う予定であり、今後ますます、浄水を含む水道技術全般の専門的知識及び経験、並びに当局研修内容を熟知していることが必要となってくるため、当該管理業務は、引き続き随意契約による委託の予定である。

7 所管(問い合わせ先)

水道局

総務部 職員課

(電話番号) 06 - 6616 - 5425

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)													
(会計名) 施設名称 (水道事業会計) 水道記念館	支出			収入				差引収支	(単位:千円)				
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計		市費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費
										起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他	
22決算		79,663	79,663	79,663			79,663	0					0
21決算		92,926	92,926	92,926			92,926	0					0
20決算		80,977	80,977	80,977			80,977	0					0

  

運営形態	
22年度	外郭団体等運営
21年度	外郭団体等運営
20年度	外郭団体等運営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(22決算)									
(単位:千円)									
ア) 人件費について									
施設管理担当人員		人							
1人あたり人件費		円		(人件費/左記人員)					
【参考】市長部局		7,649,000 円		(22決人件費単価)					
イ) 物件費の内訳									
光熱水費		19,364							
通信運搬費									
不動産賃借料									
委託料		60,000							
その他		299							
計		79,663							
エ) 「外郭団体等」に対する委託料									
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(無)									
団体名		人件費		物件費		30,693			
(株)大阪水道総合サービス				光熱水費		29,307			
委託人員		12,000 人		不動産賃借料					
上記委託人員数の内訳				再委託料		4,047			
大阪市派遣		1,000 人		その他		25,260			
大阪市OB		3,000 人		定率事務費( )%					
団体固有		8,000 人		計		60,000			
1人あたり人件費		2,557,750円		(団体人件費/委託人員)					
【参考】市長部局		7,649,000 円		(22決人件費単価)					
再委託率(%)		6.7%		次ページの6へ					
ウ) 委託料の内訳									
(a) 「外郭団体等」に対する委託料		60,000							
(b) その他に対する委託料		0							
その他の内訳		清掃		警備					
		害虫駆除		保守点検					
		その他		0					
計		60,000							
エ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳									
		金額		(a)に占める割合(%)					
一般競争入札		60,000		100.0%					
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		0				次ページの6へ			
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)						次ページの6へ			
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳									
		金額		(b)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		0				次ページの6へ			
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)						次ページの6へ			
キ) 再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)									
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料									
(d) その他に対する再委託料		4,047							
その他の内訳		清掃		警備		583			
		害虫駆除		保守点検		3,464			
		その他		0					
計		4,047							
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(c)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		0				次ページの6へ			
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(d)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約		1,056		26.1%					
特名随意契約		2,991		73.9%		次ページの6へ			

3 施設の稼働状況・指標									
(単位:千円)									
ア) 稼働率1 ( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ									
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(有)			
22決算									
21決算									
20決算									
イ) 利用者1人あたり市費・歳出									
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)	
22決算	79,663	0							
21決算	92,926	0							
20決算	80,977	0							

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

展示施設であるため、利用可能室数と利用数で稼働率を算出することが適当でないため、平成22年度利用者数:95,192人

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札:不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札:地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約:見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約:比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

平成20年度より、水道記念館広報事業及び管理運営業務について、一般競争入札を行った結果、水道局の監理団体である(財)大阪市水道事業サービス協会(現(株)大阪水道総合サービス)が落札したため、当該業務委託契約を締結したものである。

空調設備保守点検、消防用設備等保守点検、自家用電気工作物保安管理、自動扉開閉装置の保守点検、館内の定期清掃業務、剪定業務、展示・水処理設備保守点検については、各業務についての専門知識を有しないため、再委託を行っている。

今年度については、水道記念館広報事業及び管理運営業務委託契約が平成20年度より4年間の長期継続契約のため、引き続き再委託を行う予定である。次回の契約時(平成24年度)には、運営管理と施設管理に分けて競争入札の予定である。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

7 所管(問い合わせ先)

水道局

総務部 総務課

(電話番号) 06 - 6616 - 5400

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表 ( 財 源 表 )																
(会計名) 施設名称	支 出			収 入				差引収支	市 費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態		
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		22年度	本市直営	
(工業用水道事業会計) 浄水場総括																
22決算	133,798	321,248	455,046	455,046			455,046	0	0				0			
21決算	135,100	375,888	510,988	510,988			510,988	0	0				0			
20決算	134,442	368,396	502,838	502,838			502,838	0	0				0			

(単位:千円)

運営形態

22年度	本市直営
21年度	本市直営
20年度	本市直営

右から選択 (複数選択可) ・本市直営  
・外郭団体等運営  
・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

下段 2イ)へ      下段 3イ) Eへ      下段 3イ) Fへ

2 歳出の内訳 ( 22 決 算 )									
(単位:千円)									
ア) 人件費について									
施設管理担当人員		19 人							
1人あたり人件費		7,042,000 円		(人件費/左記人員)					
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)									
イ) 物件費の内訳									
光熱水費		5,997							
通信運搬費		2,532							
不動産賃借料		71,016							
委託料		99,651							
その他		142,052							
計		321,248							
エ) 「外郭団体等」に対する委託料									
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入      内訳の有無(無)									
団体名		人件費		物件費		47,017			
(株)大阪水道総合サービス				光熱水費		34,144			
委託人員		10,5182 人		不動産賃借料					
上記委託人員数の内訳				再委託料		2,010			
大阪市派遣		0.0000 人		その他		32,134			
大阪市OB		4.4702 人		定率事務費( )%					
団体固有		6.0480 人		計		81,161			
1人あたり人件費		4,470,061円		(団体人件費/委託人員)					
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)									
再委託率 (%)		2.5%		次ページの6へ					
カ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳									
		金額		(a)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		81,161		100.0%		次ページの6へ			
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)						次ページの6へ			
キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)									
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料									
(d) その他に対する再委託料		2,010							
清 掃									
警 備									
害虫駆除									
保守点検		37							
その他		1,973							
計		2,010							
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(c)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		0				次ページの6へ			
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(d)に占める割合(%)					
一般競争入札		1,968		97.9%					
指名競争入札									
比較随意契約		4		0.2%					
特名随意契約		38		1.9%		次ページの6へ			
コ) その他に対する委託料の内訳									
(a) 「外郭団体等」に対する委託料		81,161							
(b) その他に対する委託料		18,490							
清 掃		61							
警 備		1,174							
害虫駆除									
保守点検		12,090							
その他		5,165							
計		99,651							
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳									
		金額		(b)に占める割合(%)					
一般競争入札		3,876		21.0%					
指名競争入札		473		2.6%					
比較随意契約		114		0.6%					
特名随意契約		14,027		75.9%		次ページの6へ			
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)						次ページの6へ			

3 施設の稼働状況・指標									
(単位:千円)									
ア) 稼働率1 ( )      稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ									
延利用可能(室)数 (年間) A		延利用可能(室)数 (年間実績) B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(有)			
22決算									
21決算									
20決算									
イ) 利用者1人あたり市費・歳出									
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)	
22決算		455,046		0					
21決算		510,988		0					
20決算		502,838		0					

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

大阪市水道局には東淀川浄水場(東淀川区)、城東浄水場(鶴見区)の2つの工業用水道の浄水場があります。これらの浄水場では豊富で上質な工業用水道を安価に安定的に供給しており、本市の産業活動を支える重要な役割を担っています。また、浄水場は24時間稼働しているため、年間給水量をもって稼働率に代わる指標とします。(なお、20年度より城東浄水場の夜間配水のみで柴島浄水場からの遠隔監視となっている)

年間給水量(m<sup>3</sup>)

	東淀川浄水場	城東浄水場	合計
平成20年度	26,235,760	4,367,880	30,603,640
平成21年度	23,876,390	3,996,510	27,872,900
平成22年度	24,183,210	3,148,650	27,331,860

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

- 一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合
- 年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合
- 中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など  
当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

平成24年度から、指示書方式によって(株)大阪水道総合サービスに委託している城東浄水場他運転管理業務委託はなくなる。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積もりに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

水道局

工務部 柴島浄水場

(電話番号) 06 - 6815 - 2373

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

(様式ウ 建物施設、公営・準公営会計)

1 総括表 ( 財 源 表 )																
(会計名) 施設名称	支 出			収 入				差引収支	市 費 (一般会計 繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費	運営形態		
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計 繰入金	計			起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		22年度	本市直営	
(工業用水道事業会計) 東淀川浄水場																
22決算	77,462	209,443	286,905	286,905			286,905	0	0					0		本市直営
21決算	81,060	214,007	295,067	295,067			295,067	0	0					0		本市直営
20決算	76,824	220,533	297,357	297,357			297,357	0	0					0		本市直営

(単位:千円)

右から選択 (複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「 」を記入

2 歳出の内訳 ( 22 決 算 )									
(単位:千円)									
ア) 人件費について									
施設管理担当人員		11 人							
1人あたり人件費		7,042,000 円		(人件費/左記人員)					
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)									
イ) 物件費の内訳									
光熱水費		4,436							
通信運搬費		1,995							
不動産賃借料		71,016							
委託料		17,106							
その他		114,890							
計		209,443							
エ) 「外郭団体等」に対する委託料									
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(無)									
団体名		人件費		物件費					
(株)大阪水道総合サービス		2,704		1,306					
委託人員		0.6373 人		光熱水費					
上記委託人員数の内訳				不動産賃借料					
大阪市派遣		0.0000 人		再委託料		8			
大阪市OB		0.4847 人		その他		1,298			
団体固有		0.1526 人		定率事務費( )%					
計		4,242,900円		計		4,010			
1人あたり人件費		4,242,900円		(団体人件費/委託人員)					
【参考】市長部局 7,649,000 円 (22決人件費単価)									
再委託率(%)		0.2%		次ページの6へ					
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳									
		金額		(a)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		4,010		100.0%		次ページの6へ			
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)						次ページの6へ			
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳									
		金額		(b)に占める割合(%)					
一般競争入札		2,799		21.4%					
指名競争入札		342		2.6%					
比較随意契約		110		0.8%					
特名随意契約		9,845		75.2%		次ページの6へ			
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)						次ページの6へ			
キ) 再委託料の内訳 (次ページの4に内訳あり)									
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料									
物件費		1,306							
人件費		2,704							
(d) その他に対する再委託料									
清 掃									
警 備									
害虫駆除									
保守点検		7							
その他		1							
計		8		次ページの6へ					
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(c)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約		0		0.0%		次ページの6へ			
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳									
		金額		(d)に占める割合(%)					
一般競争入札									
指名競争入札									
比較随意契約		1		12.5%					
特名随意契約		7		87.5%		次ページの6へ			
コ) その他に対する委託料の内訳									
(a) 「外郭団体等」に対する委託料		4,010							
(b) その他に対する委託料		13,096							
清 掃		57							
警 備		538							
害虫駆除		7,756							
保守点検		7,756							
その他		4,745							
計		17,106							

3 施設の稼働状況・指標									
(単位:千円)									
ア) 稼働率1 ( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ									
延利用可能(室)数 (年間) A		延利用可能(室)数 (年間実績) B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(有)			
22決算									
21決算									
20決算									
イ) 利用者1人あたり市費・歳出									
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)	
22決算		286,905		0					
21決算		295,067		0					
20決算		297,357		0					

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

(工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

大阪市水道局には東淀川浄水場(東淀川区)、城東浄水場(鶴見区)の2つの工業用水道の浄水場があります。これらの浄水場では豊富で上質な工業用水道を安価に安定的に供給しており、本市の産業活動を支える重要な役割を担っています。また、浄水場は24時間稼働しているため、年間給水量をもって稼働率に代わる指標とします。(なお、20年度より城東浄水場の夜間は配水のみで柴島浄水場からの遠隔監視となっている)

年間給水量(m<sup>3</sup>)

	東淀川浄水場	城東浄水場	合計
平成20年度	26,235,760	4,367,880	30,603,640
平成21年度	23,876,390	3,996,510	27,872,900
平成22年度	24,183,210	3,148,650	27,331,860

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

- 一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合
- 年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合
- 中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したのものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積りに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

水道局

工務部 柴島浄水場

(電話番号) 06 - 6815 - 2373

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その1)

1 総括表(財源表)													
(会計名) 施設名称	支出			収入				差引収支	(単位:千円)				
	人件費	物件費	計	給水収益等	企業債	一般会計繰入金	計		市費 (一般会計繰入金・再掲)	一般会計繰入金の特定財源			再差引市費
(工業用水道事業会計) 城東浄水場									起債 (一般債)	起債 (特別債)	その他		
22決算	63,378	111,805	175,183				0	175,183	0			0	
21決算	54,040	161,881	215,921				0	215,921	0			0	
20決算	57,618	147,863	205,481				0	205,481	0			0	

  

運営形態	
22年度	本市直営
21年度	本市直営
20年度	本市直営

右から選択(複数選択可) ・本市直営 ・外郭団体等運営 ・純民間運営

利用料金制	
使用料制	
利用料非設定	

該当するものに「」を記入

2 歳出の内訳(22決算)									
(単位:千円)									
ア) 人件費について									
施設管理担当人員 9人									
1人あたり人件費 7,042,000円 (人件費/左記人員)									
【参考】市長部局 7,649,000円 (22決人件費単価)									
イ) 物件費の内訳									
光熱水費 1,561									
通信運搬費 537									
不動産賃借料									
委託料 82,545									
その他 27,162									
計 111,805									
エ) 「外郭団体等」に対する委託料									
複数団体に委託している場合は次ページの4に内訳を記入 内訳の有無(無)									
団体名 (株)大阪水道総合サービス		人件費 44,313							
		物件費 32,838							
委託人員 9,8808人		光熱水費							
上記委託人員数の内訳		不動産賃借料							
大阪市派遣 0.0000人		再委託料 2,002							
大阪市OB 3,9855人		その他 30,836							
団体固有 5,8953人		定率事務費( )%							
		計 77,151							
1人あたり人件費 4,484,758円 (団体人件費/委託人員)									
【参考】市長部局 7,649,000円 (22決人件費単価)									
再委託率(%) 2.6%		次ページの6へ							
オ) 「外郭団体等」に対する委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札		金額		(a)に占める割合(%)					
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約 77,151		100.0%		次ページの6へ					
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)				次ページの6へ					
カ) その他に対する委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札 1,077		20.0%							
指名競争入札 131		2.4%							
比較随意契約 4		0.1%							
特名随意契約 4,182		77.5%		次ページの6へ					
指定管理(公募)									
指定管理(非公募)				次ページの6へ					
キ) 再委託料の内訳(次ページの4に内訳あり)									
(c) 「外郭団体等」に対する再委託料									
(d) その他に対する再委託料 2,002									
清掃 1,968									
警備									
害虫駆除									
保守点検 30									
その他 4									
計 2,002									
ク) 再委託料のうち「外郭団体等」に対する再委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札		金額		(c)に占める割合(%)					
指名競争入札									
比較随意契約									
特名随意契約 0				次ページの6へ					
ケ) 再委託料のうちその他に対する再委託料の契約方法別内訳									
一般競争入札 1,968		98.3%							
指名競争入札									
比較随意契約 4		0.2%							
特名随意契約 30		1.5%		次ページの6へ					
ウ) 委託料の内訳									
(a) 「外郭団体等」に対する委託料 77,151									
(b) その他に対する委託料 5,394									
清掃 4									
警備 636									
害虫駆除									
保守点検 4,334									
その他 420									
計 82,545									

3 施設の稼働状況・指標									
(単位:千円)									
ア) 稼働率1( ) 稼働率の算出が困難な場合は次ページの5へ									
延利用可能(室)数(年間)A		延利用可能(室)数(年間実績)B		稼働率 B/A (%)		5の記載の有無(有)			
22決算									
21決算									
20決算									
イ) 利用者1人あたり市費・歳出									
歳出 E		差引市費 F		延利用人員 G		1人あたり歳出 E/G(円)		1人あたり市費 F/G(円)	
22決算	175,183	0							
21決算	215,921	0							
20決算	205,481	0							

平成22年度 資金使途調査票 施設運営費(その2)

4 「外郭団体等」に対する委託料・再委託料の明細

(工)「外郭団体等」に対する委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

(工)の1人あたり人件費と一致すること

主)「外郭団体等」から「外郭団体等」に対する再委託料の明細について

(単位:千円)

団体名						外郭団体等計
人件費						0
物件費	0	0	0	0	0	0
光熱水費						0
不動産賃借料						0
再委託料						0
その他						0
定率事務費( )%						0
計	0	0	0	0	0	0

委託人員内訳(人)	0	0	0	0	0	0
大阪市派遣						0
大阪市OB						0
団体固有						0
1人あたり人件費						

5 施設の利用状況等(前ページの3において稼働率の算出が困難な理由及び稼働率に代わる内容を記入)

大阪市水道局には東淀川浄水場(東淀川区)、城東浄水場(鶴見区)の2つの工業用水道の浄水場があります。これらの浄水場では豊富で上質な工業用水道を安価に安定的に供給しており、本市の産業活動を支える重要な役割を担っています。また、浄水場は24時間稼働しているため、年間給水量をもって稼働率に代わる指標とします。(なお、20年度より城東浄水場の夜間は配水のみで柴島浄水場からの遠隔監視となっている)

年間給水量(m<sup>3</sup>)

	東淀川浄水場	城東浄水場	合計
平成20年度	26,235,760	4,367,880	30,603,640
平成21年度	23,876,390	3,996,510	27,872,900
平成22年度	24,183,210	3,148,650	27,331,860

6 重要な説明事項

再委託の理由、今後の方向性など

再委託の理由は、

- 一部の業務の実施に専門的な知識や技術を特に要する場合
- 年間を通じて業務量に波があるため繁忙期の対応を要する場合
- 中途退職等の急な欠員への対応を要する場合

など、合理的な理由があり、効率的な業務の実施に資すると判断される場合に限り、その範囲内において認めている。また、再委託を行う場合には、監理団体から局に対して事前に承諾を求め、これに対して局が書面により承諾することとしている。今後の方向性としては、再委託業務については可能な限り局から直接発注するようにし、直接発注が困難な場合でも競争入札で契約することによって業務全体のコストを削減するよう監理団体に対して引き続き指導をしていく。

随意契約または指定管理(非公募)の理由、今後の方向性など

当局においては、これまで、委託業務のうち、当局の施設、業務に精通し、当局と密接な連携を図ることが必要な業務について、専門的知識、ノウハウを持つ監理団体と随意契約を締結してきた。

特名随意契約理由については、本市統一の基準として平成18年4月に制定された「業務委託契約における随意契約ガイドライン」に従って妥当性を判断し、特名随意契約に適しないと判断したものについては、競争入札の実施など民間事業者の活用も図っていく。なお、平成19年4月に設置した学識経験者、弁護士等で構成された「大阪市水道局入札契約等審議委員会」においても随意契約理由の妥当性について審議を行っており、監理団体への随意契約理由について一定の理解をいただいているところである。

(注)

「歳出」のうち人件費は直接人件費で、法定福利費など付帯人件費も含む。

人員数は平成22年10月1日現在。

公債費は含まない。

「外郭団体等」とは、「大阪市の外郭団体等一覧(118団体・平成22年4月1日現在)」又は「公益的法人等への職員の派遣等に関する条例施行規則別表1~4」のいずれかに該当するものをいう。

一般競争入札：不特定多数人の参加を求め、そのうち、地方公共団体に最も有利な価格で申込みをしたものを契約の相手方とする契約方法。

指名競争入札：地方公共団体が資力、信用その他について適当であると認める特定多数の競争加入者を選んで入札の方法によって競争させ、その中から相手方を決定し、そのものと契約する方法。

比較随意契約：見積りに必要な事項を示し2名以上のものから見積書を徴する契約方法。例えば、売買、賃借、請負その他の契約でその予定価格が地方公共団体の規則で定める額を超えない場合などに行われる。

特名随意契約：比較随意契約にもより難しい場合の契約方法。契約の性質や、契約の目的上入札に適しない場合などに行われる。

7 所管(問い合わせ先)

水道局

工務部 柴島浄水場

(電話番号) 06 - 6815 - 2373